

令和 3 年 度
(2 0 2 1 年 度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目 次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	2 3
水産物地方卸売市場事業特別会計	5 5
介護保険事業特別会計	6 7
後期高齢者医療事業特別会計	9 9

公 営 企 業 会 計

病院事業会計	1 1 3
下水道事業会計	1 5 1

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

競輪事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第27号

令和3年度平塚市競輪事業特別会計予算

令和3年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,227,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		21,736,650
	1 競輪事業収入	21,736,650
2 財産収入		350
	1 財産運用収入	350
3 繰越金		380,000
	1 繰越金	380,000
4 繰入金		110,000
	1 基金繰入金	110,000
歳 入 合 計		22,227,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		22,211,500
	1 競輪事業費	22,211,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納 付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		22,227,000

(競輪事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 競輪事業収入	21,736,650	97.8	26,269,287	98.8	△4,532,637	△17.3
2 財産収入	350	0.0	350	0.0	0	0.0
3 繰越金	380,000	1.7	300,000	1.1	80,000	26.7
4 繰入金	110,000	0.5	18,363	0.1	91,637	499.0
歳入合計	22,227,000	100.0	26,588,000	100.0	△4,361,000	△16.4

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 競輪事業費	22,211,500	99.9	26,572,500	99.9	△4,361,000	△16.4	国県支出金	375,000
							地 方 債	
							そ の 他 21,836,500	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 500	
3 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	国県支出金	15,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	22,227,000	100.0	26,588,000	100.0	△4,361,000	△16.4	国県支出金	390,000
							地 方 債	
							そ の 他 21,837,000	

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)競輪事業収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競輪事業収入	21,736,650	26,269,287	△4,532,637
1 競輪事業収入	21,736,650	26,269,287	△4,532,637
1 車券発売収入	20,770,000	25,300,000	△4,530,000
2 財産運用収入	56,828	53,160	3,668
3 雑収入	909,822	916,127	△6,305
2 財産収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
3 繰越金	380,000	300,000	80,000
1 繰越金	380,000	300,000	80,000
1 繰越金	380,000	300,000	80,000
4 繰入金	110,000	18,363	91,637
1 基金繰入金	110,000	18,363	91,637
1 競輪場施設整備基金繰入金	100,000	18,363	81,637
2 競輪事業基金繰入金	10,000	0	10,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 車券発売収入	20,770,000	車券発売収入 20,770,000
1 入場料	46,652	入場料 46,652
2 売店賃貸料	10,176	売店賃貸料 10,176
1 払戻し及び返還金 時効収入	25,996	払戻し及び返還金時効収入 25,996
2 保険料収入	5,507	保険料収入 5,507
3 端数切捨収入	42,023	払戻金端数切捨収入 42,023
4 雑入	836,296	売店各種使用料収入 4,680 電話料等収入 8,214 場外関係 808,402 ネーミングライツ収入 15,000
1 競輪事業基金積立 金利息収入	200	競輪事業基金積立金利息収入 200
2 競輪場施設整備基 金積立金利息収入	150	競輪場施設整備基金積立金利息収入 150
1 前年度繰越金	380,000	前年度繰越金 380,000
1 競輪場施設整備基 金繰入金	100,000	競輪場施設整備基金繰入金 100,000
1 競輪事業基金繰入 金	10,000	競輪事業基金繰入金 10,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	22,211,500	26,572,500	△4,361,000			21,836,500	375,000
1 競輪事業費	22,211,500	26,572,500	△4,361,000			21,836,500	375,000
1 総務費	289,516	354,751	△65,235			11,016	278,500
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	128,500	143,420	△14,920				128,500
2 競輪総務庶務事業							(事業課)
	2,658	2,722	△64			2,658	
						競輪事業収入 2,658	
3 地区集会施設維持管理事業							(事業課)
	8,008	8,259	△251			8,008	
						競輪事業収入 8,008	
4 競輪事業基金積立金							(事業課)
	200	200	0			200	
						財産運用収入 200	
5 競輪場施設整備基金積立金							(事業課)
	150,150	200,150	△50,000			150	150,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	57,654	1 職員給与費	128,500
3 職員手当等	50,574	2 競輪総務庶務事業	2,658
4 共済費	20,272	3 地区集会施設維持管理事業	8,008
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	200
10 需用費	1,246	5 競輪場施設整備基金積立金	150,150
11 役務費	939		
12 委託料	6,750		
13 使用料及び賃借料	1,611		
24 積立金	150,350		
		職員数（15人）	
2 給料	57,654		
3 職員手当等	50,574		
4 共済費	20,272		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	107	需用費	
11 役務費	884	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
13 使用料及び賃借料	1,547	役務費	
		建物総合損害共済等保険料	
		テレビ受信料	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	1,139	【主な支出項目】	
11 役務費	55	需用費	
12 委託料	6,750	消耗品費、光熱水費	
13 使用料及び賃借料	64	役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守	
		テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	200	【主な支出項目】	
		利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	150,150	【主な支出項目】	
		元金積立金及び利子組み入れ分	

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 150	
2 競輪場施設費	374,405	291,605	82,800			374,405	
1 施設管理事業 (事業課)							
	374,405	291,605	82,800			374,405	
						競輪事業収入 274,405 基金繰入金 100,000	
3 開催費	21,347,579	25,626,144	△4,278,565			21,336,079	11,500
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	11,500	11,500	0				11,500
2 競輪開催庶務事業 (事業課)							
	17,850	37,185	△19,335			17,850	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	250,777	1 施設管理事業	374,405
12 委託料	101,564		
13 使用料及び賃借料	22,000		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
		平塚競輪場内の施設全般の維持管理を行います。	
10 需用費	250,777	【主な支出項目】	
12 委託料	101,564	需用費	
13 使用料及び賃借料	22,000	消耗品費、施設修繕料	
15 原材料費	50	委託料	
18 負担金、補助及び 交付金	14	看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等 走路照明LED化貸借 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会用負担金	
2 給料	165,003	1 職員給与費	11,500
3 職員手当等	67,799	2 競輪開催庶務事業	17,850
4 共済費	17,461	3 競輪開催事業	21,318,229
5 災害補償費	389		
7 報償費	602,052		
8 旅費	1,260		
10 需用費	162,900		
11 役務費	100,595		
12 委託料	3,644,145		
13 使用料及び賃借料	303,912		
17 備品購入費	2,860		
18 負担金、補助及び 交付金	830,093		
21 補償、補填及び賠償金	810		
22 償還金、利子及び 割引料	15,442,300		
26 公課費	6,000		
		職員手当	
3 職員手当等	11,500		
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。	
4 共済費	17,461	【主な支出項目】	
5 災害補償費	389	健康及び労災保険料	

款(1)競輪事業費

項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 17,850	
3 競輪開催事業							(事業課)
	21,318,229	25,577,459	△4,259,230			21,318,229	
						競輪事業収入 21,318,229	
4 一般会計繰出金	200,000	300,000	△100,000			115,000	85,000
1 一般会計繰出金							(事業課)
	200,000	300,000	△100,000			115,000	85,000
						競輪事業収入 115,000	
2 諸支出金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金							(事業課)
	500	500	0			500	
						競輪事業収入 500	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		収益確保のため、普通競輪や記念競輪等を開催します。
2 給料	165,003	G III 1 節 (昼間開催)
3 職員手当等	56,299	F I 8 節 (昼間開催3節・ナイター開催5節)
7 報償費	602,052	F II 8 節 (昼間開催2節・ナイター開催4節・ミッドナイト開催2節)
8 旅費	1,260	【主な支出項目】
10 需用費	162,900	会計年度任用職員給料及び手当
11 役務費	100,595	選手賞金及び手当
12 委託料	3,644,145	需用費
13 使用料及び賃借料	303,912	投票業務用等消耗品費、車券等印刷費、光熱水費等
17 備品購入費	2,860	役務費
18 負担金、補助及び 交付金	830,093	電話等通信費、ごみ処理等手数料、新聞・ラジオ広告料等 委託料
21 補償、補填及び賠償 金	810	イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、 無料接待所及び自動給茶機保守、競技運営等
22 償還金、利子及び 割引料	15,442,300	使用料及び賃借料 投票機器、その他各種投票関連機器等
26 公課費	6,000	紙幣計数機等購入費 負担金 事故補填金 的中車券払戻金等 消費税及び地方消費税
27 繰出金	200,000	1 一般会計繰出金 200,000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	200,000	
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金 500
		公営企業の収益額に基づき算定した額を地方公共団体金融機構に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	500	【主な支出項目】 地方公共団体金融機構納付金

款（３）予備費
 項（１）予備費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
							(財政課)

(競輪事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(107) 15		222,657	118,373	341,030	37,733	378,763	
前 年 度	(116) 15		231,714	120,667	352,381	41,351	393,732	
比 較	(△ 9)		△ 9,057	△ 2,294	△ 11,351	△ 3,618	△ 14,969	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	6,282	3,060	44,574	48,770	9,142	
前 年 度	7,003	3,714	42,687	50,007	9,176		3,780	
比 較	△ 721	△ 654	1,887	△ 1,237	△ 34		△ 1,680	
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度	3,045					1,400
		前 年 度	2,900					1,400
		比 較	145					

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	15		57,654	62,074	119,728	20,272	140,000	
前 年 度	15		62,528	67,791	130,319	24,601	154,920	
比 較			△ 4,874	△ 5,717	△ 10,591	△ 4,329	△ 14,920	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	6,282	3,060	18,100	26,842	1,245	
前 年 度	7,003	3,714	17,987	29,961	1,046		3,780	
比 較	△ 721	△ 654	113	△ 3,119	199		△ 1,680	
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度	3,045					1,400
		前 年 度	2,900					1,400
		比 較	145					

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(107)		165,003	56,299	221,302	17,461	238,763	
前 年 度	(116)		169,186	52,876	222,062	16,750	238,812	
比 較	(△ 9)		△ 4,183	3,423	△ 760	711	△ 49	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度				26,474	21,928	7,897
前 年 度				24,700	20,046	8,130		
比 較				1,774	1,882	△ 233		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
		本 年 度						
		前 年 度						
		比 較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 9,057	制度改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	228	平均昇給率 1.80% 昇給にかかる職員数 15人
		その他の増減分	△ 9,285	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 15人 (107)人 15(107)人 前年度 15人 (116)人 15(116)人 増 減 (△ 9)人 (△ 9)人
職員手当	△ 2,294	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,294	時間外及び休日勤務手当 1,887 その他の手当 △ 4,181 事務負担の増による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	319,580
	平均給与月額	589,233
	平均年齢	38歳3月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	346,513
	平均給与月額	500,795
	平均年齢	41歳8月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日 現在	8級	1	7
	7級	1	7
	6級	2	13
	5級	4	27
	4級	2	13
	3級	1	7
	2級	4	27
	1級		
	計	15	100
令和2年 1月1日 現在	8級	1	7
	7級	3	20
	6級	1	7
	5級	5	33
	4級	2	13
	3級	2	13
	2級	1	7
	1級		
	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	担当長	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支 給 対 象 職 員 数	人	15
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
投票業務・映像関連機器賃借料	688,340	平成29年度 ） 令和2年度	486,662

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 ） 令和4年度	201,678			201,678	

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第28号

令和3年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,499,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,562,093
	1 国民健康保険税	5,562,093
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		7
	1 手数料	7
4 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
5 県支出金		17,694,913
	1 県補助金	17,694,913
6 繰入金		2,009,485
	1 他会計繰入金	1,984,485
	2 基金繰入金	25,000
7 繰越金		180,000
	1 繰越金	180,000
8 諸収入		52,472
	1 延滞金、加算金及び過料	23,030
	2 雑入	29,442
歳 入 合 計		25,499,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		478,408
	1 総務管理費	415,707
	2 徴税費	62,100
	3 運営協議会費	601
2 保険給付費		17,410,256
	1 療養諸費	15,142,176
	2 高額療養費	2,170,142
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	75,638
	5 葬祭諸費	21,000
	6 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付 金		7,283,443
	1 医療給付費分	4,952,009
	2 後期高齢者支援金等分	1,687,436
	3 介護納付金分	643,998
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		279,585
	1 保健事業費	32,112
	2 特定健康診査等事業費	247,473
6 諸支出金		47,203
	1 償還金及び還付加算金	47,200
	2 指定公費負担医療立替金	3
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		25,499,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,562,093	21.8	5,479,125	21.1	82,968	1.5
2 一部負担金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	7	0.0	1	0.0	6	600.0
4 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 県支出金	17,694,913	69.4	18,134,839	69.9	△439,926	△2.4
6 繰入金	2,009,485	7.9	2,106,516	8.1	△97,031	△4.6
7 繰越金	180,000	0.7	180,000	0.7	0	0.0
8 諸収入	52,472	0.2	44,489	0.2	7,983	17.9
歳入合計	25,499,000	100.0	25,945,000	100.0	△446,000	△1.7

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	478,408	1.9	486,420	1.9	△8,012	△1.6	国県支出金	478,408
							地 方 債	
							そ の 他	
2 保険給付費	17,410,256	68.3	17,867,233	68.9	△456,977	△2.6	国県支出金	17,285,938
							地 方 債	50,400
							そ の 他	
3 国民健康保 険事業費納 付金	7,283,443	28.5	7,218,235	27.8	65,208	0.9	国県支出金	316,966
							地 方 債	1,634,339
							そ の 他	
4 共同事業拠 出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	国県支出金	5
							地 方 債	
							そ の 他	
5 保健事業費	279,585	1.1	316,179	1.2	△36,594	△11.6	国県支出金	92,019
							地 方 債	187,566
							そ の 他	
6 諸支出金	47,203	0.2	46,828	0.2	375	0.8	国県支出金	1,238
							地 方 債	
							そ の 他	
7 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
○ 基金積立金	0	—	10,000	0.0	△10,000	皆 減	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	25,499,000	100.0	25,945,000	100.0	△446,000	△1.7	国県支出金	17,694,923
							地 方 債	2,164,485
							そ の 他	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	5,562,093	5,479,125	82,968
1 国民健康保険税	5,562,093	5,479,125	82,968
1 一般被保険者国民健康保険税	5,560,811	5,477,353	83,458
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,282	1,772	△490
2 一部負担金	20	20	0
1 一部負担金	20	20	0
1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
3 使用料及び手数料	7	1	6
1 手数料	7	1	6
1 総務手数料	7	1	6
4 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
5 県支出金	17,694,913	18,134,839	△439,926
1 県補助金	17,694,913	18,134,839	△439,926
1 保険給付費等交付金	17,694,913	18,134,839	△439,926
6 繰入金	2,009,485	2,106,516	△97,031
1 他会計繰入金	1,984,485	2,076,516	△92,031
1 一般会計繰入金	1,984,485	2,076,516	△92,031

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,269,769	医療給付費分	3,482,374
		後期高齢者支援金分	1,307,574
		介護納付金分	479,821
2 滞納繰越分	291,042	医療給付費分	196,381
		後期高齢者支援金分	59,303
		介護納付金分	35,358
1 現年課税分	30	医療給付費分	10
		後期高齢者支援金分	10
		介護納付金分	10
2 滞納繰越分	1,252	医療給付費分	834
		後期高齢者支援金分	196
		介護納付金分	222
1 現年分	5	一般被保険者一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	5
1 現年分	5	退職被保険者等一部負担金現年分	5
2 滞納繰越分	5	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	5
1 徴税手数料	7	証明発行手数料	7
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 普通交付金	17,284,938	普通交付金	17,284,938
2 特別交付金	409,975	保険者努力支援分	94,539
		特別調整交付金分(市町村分)	109,248
		県繰入金(2号分)	136,919
		特定健康診査等負担金	69,269
1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	750,630	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	750,630
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	449,570	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	449,570

款（6）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	25,000	30,000	△5,000
	1 平塚市国民健康保険基金繰入金	25,000	30,000	△5,000
7	繰越金	180,000	180,000	0
	1 繰越金	180,000	180,000	0
	1 繰越金	180,000	180,000	0
8	諸収入	52,472	44,489	7,983
	1 延滞金、加算金及び過料	23,030	10,030	13,000
	1 延滞金	23,010	10,010	13,000
	2 加算金	20	20	0
	2 雑入	29,442	34,459	△5,017
	1 一般被保険者第三者納付金	25,571	24,179	1,392
	2 退職被保険者等第三者納付金	40	40	0
	3 一般被保険者返納金	3,826	6,510	△2,684
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
	5 指定公費負担医療立替交付金	3	71	△68
	○ 退職被保険者事業費納付金返還金	0	3,657	△3,657

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員給与費等繰入金	478,408	職員給与費等繰入金	478,408
4 出産育児一時金等繰入金	50,400	出産育児一時金等繰入金	50,400
5 国保財政安定化支援事業繰入金	63,477	国保財政安定化支援事業繰入金	63,477
6 その他一般会計繰入金	192,000	その他一般会計繰入金	192,000
1 平塚市国民健康保険基金繰入金	25,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	25,000
1 前年度繰越金	180,000	前年度繰越金	180,000
1 一般被保険者延滞金	23,000	一般被保険者延滞金	23,000
2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者加算金	10	一般被保険者加算金	10
2 退職被保険者等加算金	10	退職被保険者等加算金	10
1 一般被保険者第三者納付金	25,571	一般被保険者第三者納付金	25,571
1 退職被保険者等第三者納付金	40	退職被保険者等第三者納付金	40
1 現年分	3,816	現年分	3,816
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 指定公費負担医療立替交付金	3	指定公費負担医療立替交付金	3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	478,408	486,420	△8,012				478,408
1 総務管理費	415,707	418,803	△3,096				415,707
1 一般管理費	412,977	416,012	△3,035				412,977
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	230,354	216,186	14,168				230,354
2 国民健康保険庶務事業							(保険年金課)
	182,623	199,826	△17,203				182,623
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,730	2,791	△61				2,730
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							(保険年金課)
	2,730	2,791	△61				2,730
2 徴税费	62,100	67,016	△4,916				62,100
1 賦課徴税费	62,100	67,016	△4,916				62,100
1 国民健康保険賦課徴税事業							(保険年金課)
	62,100	67,016	△4,916				62,100

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額		
区分	金額				
1 報酬	7,317	1 職員給与費 2 国民健康保険庶務事業	230,354 182,623		
2 給料	112,699				
3 職員手当等	81,422				
4 共済費	37,788				
8 旅費	614				
10 需用費	3,057				
11 役務費	49,263				
12 委託料	120,129				
13 使用料及び賃借料	688				
				職員数(30人)	
2 給料	112,699				
3 職員手当等	79,867				
4 共済費	37,788				
		庶務事業経費です。			
1 報酬	7,317	【主な支出項目】			
3 職員手当等	1,555	会計年度任用職員報酬			
8 旅費	614	需用費			
10 需用費	3,057	消耗品費、印刷製本費			
11 役務費	49,263	役務費			
12 委託料	120,129	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料			
13 使用料及び賃借料	688	委託料 ○A機器関係、窓口業務等 ○A機器関係賃借料			
18 負担金、補助及び 交付金	2,730	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,730		
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連合会に保険者負担金を支出します。			
18 負担金、補助及び 交付金	2,730	【主な支出項目】 負担金			
1 報酬	13,460	1 国民健康保険賦課徴税事業	62,100		
3 職員手当等	2,433				
8 旅費	600				
10 需用費	6,092				
11 役務費	20,787				
12 委託料	18,515				
13 使用料及び賃借料	213				
		賦課・徴税のための事務を行います。			
1 報酬	13,460	【主な支出項目】			
3 職員手当等	2,433	会計年度任用職員報酬			

款(1)総務費
項(2)徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	601	601	0				601
1 運営協議会費	601	601	0				601
1 国民健康保険運営協議会事業							(保険年金課) 601
1 国民健康保険運営協議会事業	601	601	0				601
2 保険給付費	17,410,256	17,867,233	△456,977	17,285,938		73,918	50,400
1 療養諸費	15,142,176	15,614,987	△472,811	15,114,496		27,680	
1 一般被保険者療養給付費	14,935,890	15,390,747	△454,857	14,908,210		27,680	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	14,935,890	15,390,747	△454,857	14,908,210		27,680	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	14,935,890	15,390,747	△454,857	14,908,210	県補助金 14,908,210	雑入 27,680	
2 退職被保険者等療養給付費	210	2,105	△1,895	210			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	210	2,105	△1,895	210			
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	210	2,105	△1,895	210	県補助金 210		
3 一般被保険者療養費	157,418	169,480	△12,062	157,418			
1 一般被保険者療養費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 一般被保険者療養費保険者負担金	157,418	169,480	△12,062	157,418			
1 一般被保険者療養費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 一般被保険者療養費保険者負担金	157,418	169,480	△12,062	157,418	県補助金 157,418		
4 退職被保険者等療養費	100	596	△496	100			
1 退職被保険者等療養費保険者負担金							(保険年金課) 601
1 退職被保険者等療養費保険者負担金	100	596	△496	100			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	600	需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 コンビニ収納代行、納税通知書発送準備等 OA機器関係賃借料	
10 需用費	6,092		
11 役務費	20,787		
12 委託料	18,515		
13 使用料及び賃借料	213		
1 報酬	599	1 国民健康保険運営協議会事業	601
8 旅費	2		
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。	
1 報酬	599	【主な支出項目】	
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）	
18 負担金、補助及び 交付金	14,935,890	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金	14,935,890
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	14,935,890		
18 負担金、補助及び 交付金	210	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担金	210
		退職被保険者等に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	210		
18 負担金、補助及び 交付金	157,418	1 一般被保険者療養費保険者負担金	157,418
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び 交付金	157,418		
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等療養費保険者負担金	100
		退職被保険者等が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。	
18 負担金、補助及び 交付金	100		

款(2) 保険給付費

項(1) 療養諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 100			
5 審査支払手数料	48,558	52,059	△3,501	48,558			
1 診療報酬審査支払手数料							(保険年金課)
	48,558	52,059	△3,501	48,558			
				県補助金 48,558			
2 高額療養費	2,170,142	2,167,364	2,778	2,170,142			
1 一般被保険者高額療養費	2,168,703	2,166,104	2,599	2,168,703			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金							(保険年金課)
	2,162,904	2,163,104	△200	2,162,904			
				県補助金 2,162,904			
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (外来年間合算)							(保険年金課)
	5,799	3,000	2,799	5,799			
				県補助金 5,799			
2 退職被保険者等高額療養費	400	421	△21	400			
1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金							(保険年金課)
	400	421	△21	400			
				県補助金 400			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	939	739	200	939			
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金							(保険年金課)
	939	739	200	939			
				県補助金 939			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金							(保険年金課)
	100	100	0	100			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	48,558	1 診療報酬審査支払手数料 48,558
11 役務費	48,558	診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	2,168,703	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,162,904 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 5,799
18 負担金、補助及び交付金	2,162,904	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	5,799	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	400	1 退職被保険者等高額療養費保険者負担金 400
18 負担金、補助及び交付金	400	退職被保険者等に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	939	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 939
18 負担金、補助及び交付金	939	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担金 100
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。

款（２）保険給付費
項（２）高額療養費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 100			
3 移送費	300	350	△50	300			
1 一般被保険者移送費	250	250	0	250			
1 一般被保険者移送費保険者負担金	（保険年金課）						
	250	250	0	250			
				県補助金 250			
2 退職被保険者等移送費	50	100	△50	50			
1 退職被保険者等移送費保険者負担金	（保険年金課）						
	50	100	△50	50			
				県補助金 50			
4 出産育児諸費	75,638	63,032	12,606			25,238	50,400
1 出産育児一時金	75,600	63,000	12,600			25,200	50,400
1 出産育児一時金支給事業	（保険年金課）						
	75,600	63,000	12,600			25,200	50,400
						国民健康保険税 25,200	
2 審査支払手数料	38	32	6			38	
1 出産育児一時金支払手数料	（保険年金課）						
	38	32	6			38	
						国民健康保険税 38	
5 葬祭諸費	21,000	21,500	△500			21,000	
1 葬祭費	21,000	21,500	△500			21,000	
1 葬祭費支給事業	（保険年金課）						
	21,000	21,500	△500			21,000	
						国民健康保険税 21,000	

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び 交付金	250	1 一般被保険者移送費保険者負担金		250
18 負担金、補助及び 交付金	250	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。		
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 退職被保険者等移送費保険者負担金		50
18 負担金、補助及び 交付金	50	負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。		
18 負担金、補助及び 交付金	75,600	1 出産育児一時金支給事業		75,600
18 負担金、補助及び 交付金	75,600	被保険者が出産した際に、出産児1人につき原則42万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。		
11 役務費	38	1 出産育児一時金支払手数料		38
11 役務費	38	出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。		
18 負担金、補助及び 交付金	21,000	1 葬祭費支給事業		21,000
18 負担金、補助及び 交付金	21,000	被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。		

款（２）保険給付費
項（６）傷病手当金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
1 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
1 傷病手当金支給事業							(保険年金課)
	1,000	0	1,000	1,000			
				県補助金 1,000			
3 国民健康保険事業費納付金	7,283,443	7,218,235	65,208	316,966		5,332,138	1,634,339
1 医療給付費分	4,952,009	4,923,753	28,256	316,966		3,449,858	1,185,185
1 一般被保険者医療給付費分	4,948,929	4,922,607	26,322	316,966		3,448,788	1,183,175
1 一般被保険者医療給付費分負担金							(保険年金課)
	4,948,929	4,922,607	26,322	316,966		3,448,788	1,183,175
				国庫補助金 10 県補助金 316,956		国民健康保険税 3,399,044 一部負担金 10 手数料 7 基金繰入金 25,000 延滞金、加算金及び過 雑入 23,010 1,717	
2 退職被保険者等医療給付費分	3,080	1,146	1,934			1,070	2,010
1 退職被保険者等医療給付費分負担金							(保険年金課)
	3,080	1,146	1,934			1,070	2,010
						国民健康保険税 1,060 一部負担金 10	
2 後期高齢者支援金等分	1,687,436	1,658,854	28,582			1,366,879	320,557

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 傷病手当金支給事業	1,000
18 負担金、補助及び交付金	1,000	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に、傷病手当金を支給します。 【主な支出項目】 傷病手当金	
18 負担金、補助及び交付金	4,948,929	1 一般被保険者医療給付費分負担金	4,948,929
18 負担金、補助及び交付金	4,948,929	一般被保険者の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	3,080	1 退職被保険者等医療給付費分負担金	3,080
18 負担金、補助及び交付金	3,080	退職被保険者等の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1,687,436	1,658,581	28,855			1,366,879	320,557
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	（保険年金課）						
	1,687,436	1,658,581	28,855			1,366,879	320,557
						国民健康保 険税 1,366,879	
○ 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	0	273	△273				
3 介護納付金分	643,998	635,628	8,370			515,401	128,597
1 介護納付金分	643,998	635,628	8,370			515,401	128,597
1 介護納付金分負担金	（保険年金課）						
	643,998	635,628	8,370			515,401	128,597
						国民健康保 険税 515,401	
4 共同事業拠出金	5	5	0				5
1 共同事業拠出金	5	5	0				5
1 共同事業拠出金	5	5	0				5
1 退職者医療共同事業拠出金	（保険年金課）						
	5	5	0				5
						国民健康保 険税 5	
5 保健事業費	279,585	316,179	△36,594	92,019		187,566	
1 保健事業費	32,112	68,840	△36,728	22,750		9,362	
1 保健普及費	9,362	9,090	272			9,362	
1 保健普及事業	（保険年金課）						
	9,362	9,090	272			9,362	
						国民健康保 険税 9,362	

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1,687,436	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	1,687,436
18 負担金、補助及び交付金	1,687,436	一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	643,998	1 介護納付金分負担金	643,998
18 負担金、補助及び交付金	643,998	介護納付金分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。	
18 負担金、補助及び交付金	5	1 退職者医療共同事業拠出金	5
18 負担金、補助及び交付金	5	一般被保険者から退職被保険者等に移行する方を発見し、資格の適正化を図るための年金受給者一覧表作成に係る拠出金を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。	
10 需用費	112	1 保健普及事業	9,362
11 役務費	9,250		
10 需用費	112	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣病等啓発事業を実施します。	
11 役務費	9,250	【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料	

款（５）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 病院事業費	22,750	59,750	△37,000	22,750			
1 病院事業会計負担金							(保険年金課)
	22,750	59,750	△37,000	22,750			
				県補助金 22,750			
2 特定健康診査等 事業費	247,473	247,339	134	69,269		178,204	
1 特定健康診査等 事業費	247,473	247,339	134	69,269		178,204	
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	247,473	247,339	134	69,269		178,204	
				県補助金 69,269		国民健康保 険税 178,204	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	229,074	228,979	95	67,304		161,770	
				県補助金 67,304		国民健康保 険税 161,770	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）							(保険年金課)
	18,399	18,360	39	1,965		16,434	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	22,750	1 病院事業会計負担金	22,750
18 負担金、補助及び 交付金	22,750	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出しま す。	
1 報酬	6,963	1 特定健診・特定保健指導事業	247,473
3 職員手当等	265	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）	(229,074)
7 報償費	632	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）	(18,399)
8 旅費	476		
10 需用費	3,702		
11 役務費	18,075		
12 委託料	32,518		
13 使用料及び賃借料	158		
18 負担金、補助及び 交付金	184,684		
1 報酬	2,067	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して 内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取 組を実施します。	
3 職員手当等	265	【主な支出項目】	
7 報償費	600	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	127	需用費	
10 需用費	1,799	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	16,575	役務費	
12 委託料	22,799	通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料	
13 使用料及び賃借料	158	委託料	
18 負担金、補助及び 交付金	184,684	特定健康診査受診券印字・封入封かん、 特定健康診査受診勧奨DM作成等 自動音声電話勧奨システム機器賃借料 特定健康診査検査料保険者負担金	
1 報酬	4,896	特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防す るため、適切な保健指導を実施します。	
7 報償費	32	【主な支出項目】	

款（５）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金 1,965		国民健康保 険税 16,434	
6 諸支出金	47,203	46,828	375			45,965	1,238
1 償還金及び還付 加算金	47,200	46,757	443			45,962	1,238
1 一般被保険者保 険税還付金	45,000	43,657	1,343			45,000	
1 一般被保険者保険税還付金	45,000	43,657	1,343			45,000	
						国民健康保 険税 45,000	
2 退職被保険者等 保険税還付金	280	280	0			62	218
1 退職被保険者等保険税還付金	280	280	0			62	218
						延滞金、加 算金及び過 雑入 20 42	
3 償還金	1,000	1,000	0				1,000
1 保険給付費等交付金償還金	1,000	1,000	0				1,000
4 一般被保険者保 険税還付加算金	900	1,800	△900			900	
1 一般被保険者保険税還付加算金	900	1,800	△900			900	
						国民健康保 険税 900	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	349	会計年度任用職員報酬
10 需用費	1,903	講師謝礼
11 役務費	1,500	需用費
12 委託料	9,719	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 特定保健指導、糖尿病重症化予防事業用血液検査等
22 償還金、利子及び割引料	45,000	1 一般被保険者保険税還付金 45,000
		国民健康保険税（一般被保険者過年度分）の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	45,000	
22 償還金、利子及び割引料	280	1 退職被保険者等保険税還付金 280
		国民健康保険税（退職被保険者等過年度分）の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	280	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金 1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金の返還金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一般被保険者保険税還付加算金 900
		国民健康保険税（一般被保険者分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	900	

款（6）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 退職被保険者等 保険税還付加算 金	20	20	0				20
1 退職被保険者等保険税還付加算金							(保険年金課) 20
2 指定公費負担医 療立替金	3	71	△68				3
1 指定公費負担医 療立替金	3	71	△68				3
1 指定公費負担医療立替金							(保険年金課) 3
1 指定公費負担医療立替金	3	71	△68			雑入	3
7 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費							(財政課) 100
1 予備費	100	100	0				100
○ 基金積立金	0	10,000	△10,000				
○ 基金積立金	0	10,000	△10,000				
○ 基金積立金	0	10,000	△10,000				

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金、利子及び割引料		20	1 退職被保険者等保険税還付加算金	20
			国民健康保険税（退職被保険者等分）の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料		20		
18 負担金、補助及び交付金		3	1 指定公費負担医療立替金	3
			一部負担割合が1割だった高齢受給者に療養費を支給する場合、患者負担を1割に据え置くため、国が負担している指定公費負担医療分（1割相当額）を保険者が一旦立替えて支給します。	
18 負担金、補助及び交付金		3		
			1 予備費	100

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13	599			599		599	
前年度	13	599			599		599	
比較								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(82) 29	27,740	112,699	84,120	224,559	37,788	262,347	
前年度	(54) 28	25,635	103,561	83,262	212,458	34,118	246,576	
比較	(28) 1	2,105	9,138	858	12,101	3,670	15,771	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	
							初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	11,682	2,954	9,967	53,085	1,474	28	960	
前年度	10,865	3,285	11,676	50,448	1,386	28	1,800	
比較	817	△ 331	△ 1,709	2,637	88		△ 840	
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
本年度	3,970							
前年度	3,774							
比較	196							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 29		112,699	79,867	192,566	37,788	230,354	
前年度	(1) 28		103,561	78,507	182,068	34,118	216,186	
比較	1		9,138	1,360	10,498	3,670	14,168	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	
							初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	11,682	2,954	9,967	48,832	1,474	28	960	
前年度	10,865	3,285	11,676	45,693	1,386	28	1,800	
比較	817	△ 331	△ 1,709	3,139	88		△ 840	
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
本年度	3,970							
前年度	3,774							
比較	196							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(81)	27,740		4,253	31,993		31,993	
前年度	(53)	25,635		4,755	30,390		30,390	
比較	(28)	2,105		△ 502	1,603		1,603	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	
							初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
本年度				4,253				
前年度				4,755				
比較				△ 502				
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当		
本年度								
前年度								
比較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	9,138	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	413	平均昇給率 2.01% 昇給にかかる職員数 28人
		その他の増減分	8,725	職員数の異動状況 職員数 本年度 29人 (1)人 29(1)人 前年度 28人 (1)人 28(1)人 増 減 1人 1人
職員手当	858	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	858	期末勤勉手当 2,637 その他の手当 △ 1,779 支給対象者の増による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	一般行政職	
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	301,408
	平均給与月額	359,826
	平均年齢	36歳7月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	294,464
	平均給与月額	376,292
	平均年齢	35歳6月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級	1	3
	6級	3	12
	5級	3	12
	4級	(1) 7	(100) 27
	3級	8	31
	2級	4	15
	1級		
	計	(1) 26	(100) 100
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	7
	6級	2	7
	5級	1	4
	4級	(1) 9	(100) 32
	3級	9	32
	2級	5	18
	1級		
	計	(1) 28	(100) 100

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長	担当長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 (1) 29
国の制度(支給率)	% 10

※支給対象職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

水産物地方卸売市場事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第29号

令和3年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和3年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,050
	1 使用料	5,050
2 繰入金		10,200
	1 他会計繰入金	10,200
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		15,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		15,400
	1 施設管理費	15,400
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		15,500

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	5,050	32.6	5,410	32.8	△360	△6.7
2 繰入金	10,200	65.8	10,840	65.7	△640	△5.9
3 繰越金	250	1.6	250	1.5	0	0.0
歳入合計	15,500	100.0	16,500	100.0	△1,000	△6.1

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	15,400	99.4	16,400	99.4	△1,000	△6.1	国県支出金	10,350
							地 方 債	
							そ の 他 5,050	
2 予備費	100	0.6	100	0.6	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	15,500	100.0	16,500	100.0	△1,000	△6.1	国県支出金	10,450
							地 方 債	
							そ の 他 5,050	

2. 歳入

款(1)使用料及び手数料

項(1)使用料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,050	5,410	△360
1 使用料	5,050	5,410	△360
1 市場使用料	5,050	5,410	△360
2 繰入金	10,200	10,840	△640
1 他会計繰入金	10,200	10,840	△640
1 一般会計繰入金	10,200	10,840	△640
3 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市場使用料	5,050	市場使用料 建物使用料	3,510 1,540
1 一般会計繰入金	10,200	一般会計繰入金	10,200
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金	250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	15,400	16,400	△1,000			5,050	10,350
1 施設管理費	15,400	16,400	△1,000			5,050	10,350
1 一般管理費	15,400	16,400	△1,000			5,050	10,350
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	8,728	8,650	78				8,728
2 公設卸売市場運営事業 (農水産課)							
	6,402	7,180	△778			5,050 使用料 5,050	1,352
3 魚市場支援事業 (農水産課)							
	270	270	0				270
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費 (財政課)							
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,434	1 職員給与費	8,728
2 給料	4,316	2 公設卸売市場運営事業	6,402
3 職員手当等	3,382	3 魚市場支援事業	270
4 共済費	1,489		
8 旅費	121		
10 需用費	1,575		
11 役務費	31		
12 委託料	1,744		
18 負担金、補助及び 交付金	308		
		職員数（1人）	
2 給料	4,316		
3 職員手当等	2,923		
4 共済費	1,489		
		市場施設の適切な維持管理・運営を行います。	
1 報酬	2,434	【主な支出項目】	
3 職員手当等	459	報酬	
8 旅費	121	地方卸売市場運営審議会委員報酬（11人）、会計年度任用	
10 需用費	1,575	職員報酬	
11 役務費	31	需用費	
12 委託料	1,744	消耗品費、施設修繕料	
18 負担金、補助及び 交付金	38	役務費	
		手数料、保険料	
		委託料	
		事務所等清掃、自家用電気工作物管理等	
		負担金	
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	270	【主な支出項目】	
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金	
		1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	11	249			249		249	
前 年 度	11	373			373		373	
比 較		△ 124			△ 124		△ 124	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 1	2,185	4,316	3,382	9,883	1,489	11,372	
前 年 度	(1) 1	2,225	4,259	3,376	9,860	1,480	11,340	
比 較		△ 40	57	6	23	9	32	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	446	136		2,401	51		
	前 年 度	440	136		2,401	51		
	比 較	6						
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,316	2,923	7,239	1,489	8,728	
前 年 度	1		4,259	2,911	7,170	1,480	8,650	
比 較			57	12	69	9	78	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	446	136		1,942	51		
	前 年 度	440	136		1,936	51		
	比 較	6			6			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,185		459	2,644		2,644	
前 年 度	(1)	2,225		465	2,690		2,690	
比 較		△ 40		△ 6	△ 46		△ 46	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				459			
	前 年 度				465			
	比 較				△ 6			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	57	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	13	平均昇給率 1.14% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	44	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減
職員手当	6	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	6	地域手当 6 その他の手当 給料の増加に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	分	一般行政職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	358,600
	平均給与月額	446,810
	平均年齢	41歳7月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	353,600
	平均給与月額	440,818
	平均年齢	40歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 1
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第30号

令和3年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和3年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,099,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		4,862,518
	1 介護保険料	4,862,518
2 国庫支出金		4,101,034
	1 国庫負担金	3,371,010
	2 国庫補助金	730,024
3 支払基金交付金		5,146,199
	1 支払基金交付金	5,146,199
4 県支出金		2,822,755
	1 県負担金	2,673,795
	2 県補助金	148,960
5 繰入金		3,156,000
	1 一般会計繰入金	3,156,000
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		9,494
	1 雑入	9,474
	2 延滞金・加算金及び過料	20
歳 入 合 計		20,099,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		425,900
	1 総務管理費	246,225
	2 徴収費	16,416
	3 介護認定審査会費	162,750
	4 運営協議会費	509
2 保険給付費		18,606,961
	1 介護サービス等諸費	17,480,419
	2 その他諸費	17,670
	3 高額介護サービス等費	579,926
	4 特定入所者介護サービス等費	528,946
3 地域支援事業費		938,057
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	419,246
	2 一般介護予防事業費	40,005
	3 包括的支援事業費	438,442
	4 任意事業費	38,973
	5 その他諸費	1,391
4 諸支出金		18,532
	1 償還金及び還付加算金	3,350
5 基金積立金		108,550
	1 基金積立金	108,550
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		20,099,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	4,862,518	24.2	4,581,166	22.6	281,352	6.1
2 国庫支出金	4,101,034	20.4	4,093,923	20.2	7,111	0.2
3 支払基金交付金	5,146,199	25.6	5,233,909	25.8	△87,710	△1.7
4 県支出金	2,822,755	14.0	2,875,681	14.1	△52,926	△1.8
5 繰入金	3,156,000	15.7	3,494,643	17.2	△338,643	△9.7
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	9,494	0.1	18,678	0.1	△9,184	△49.2
歳入合計	20,099,000	100.0	20,299,000	100.0	△200,000	△1.0

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	425,900	2.1	401,927	2.0	23,973	6.0	国県支出金	425,480
							地 方 債	
							そ の 他 420	
2 保険給付費	18,606,961	92.6	18,929,428	93.3	△322,467	△1.7	国県支出金 6,416,793	2,569,331
							地 方 債	
							そ の 他 9,620,837	
3 地域支援事業費	938,057	4.7	963,295	4.7	△25,238	△2.6	国県支出金 491,814	161,189
							地 方 債	
							そ の 他 285,054	
4 諸支出金	18,532	0.1	3,350	0.0	15,182	453.2	国県支出金 15,182	
							地 方 債	
							そ の 他 3,350	
5 基金積立金	108,550	0.5	0	—	108,550	皆 増	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 108,550	
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	20,099,000	100.0	20,299,000	100.0	△200,000	△1.0	国県支出金 6,923,789	3,157,000
							地 方 債	
							そ の 他 10,018,211	

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,862,518	4,581,166	281,352
1 介護保険料	4,862,518	4,581,166	281,352
1 第1号被保険者保険料	4,862,518	4,581,166	281,352
2 国庫支出金	4,101,034	4,093,923	7,111
1 国庫負担金	3,371,010	3,423,816	△52,806
1 介護給付費負担金	3,371,010	3,423,816	△52,806
2 国庫補助金	730,024	670,107	59,917
1 調整交付金	381,199	387,696	△6,497
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	92,118	94,522	△2,404
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	182,773	187,889	△5,116
4 保険者機能強化推進交付金	39,489	0	39,489
5 介護保険保険者努力支援交付金	34,445	0	34,445
3 支払基金交付金	5,146,199	5,233,909	△87,710
1 支払基金交付金	5,146,199	5,233,909	△87,710
1 介護給付費交付金	5,021,839	5,106,304	△84,465
2 地域支援事業支援交付金	124,360	127,605	△3,245
4 県支出金	2,822,755	2,875,681	△52,926
1 県負担金	2,673,795	2,722,661	△48,866
1 介護給付費負担金	2,673,795	2,722,661	△48,866
2 県補助金	148,960	153,020	△4,060
1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	57,574	59,076	△1,502
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	91,386	93,944	△2,558
5 繰入金	3,156,000	3,494,643	△338,643
1 一般会計繰入金	3,156,000	3,151,495	4,505
1 介護給付費繰入金	2,324,925	2,364,030	△39,105
2 その他一般会計繰入金	426,710	403,095	23,615
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	57,574	59,076	△1,502
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	91,386	93,944	△2,558
5 低所得者保険料軽減繰入金	255,405	231,350	24,055
○ 基金繰入金	0	343,148	△343,148
○ 介護保険給付費支払準備基金繰入金	0	343,148	△343,148
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	9,494	18,678	△9,184

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	4,851,890	特別徴収保険料	4,441,517
		普通徴収保険料	410,373
2 滞納繰越分	10,628	滞納繰越分普通徴収保険料	10,628
1 現年度分	3,371,010	介護給付費負担金	3,371,010
1 現年度分	381,199	介護保険調整交付金	371,988
		地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	9,211
1 現年度分	92,118	地域支援事業交付金（介護予防事業）	92,118
1 現年度分	182,773	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	182,773
1 現年度	39,489	保険者機能強化推進交付金	39,489
1 現年度	34,445	介護保険保険者努力支援交付金	34,445
1 現年度分	5,021,839	介護給付費交付金	5,021,839
1 現年度分	124,360	地域支援事業支援交付金	124,360
1 現年度分	2,673,795	介護給付費負担金	2,673,795
1 現年度分	57,574	地域支援事業交付金（介護予防事業）	57,574
1 現年度分	91,386	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	91,386
1 現年度分	2,324,925	介護給付費繰入金	2,324,925
1 職員給与費等繰入金	201,273	職員給与費等繰入金	201,273
2 事務費繰入金	225,437	事務費繰入金	225,437
1 現年度分	57,574	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	57,574
1 現年度分	91,386	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	91,386
1 現年度分	255,405	低所得者保険料軽減繰入金	255,405
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金・加算金及び過料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	延滞金・加算金及び過料	20	20	0
1	第1号被保険者延滞金	20	20	0
2	雑入	9,474	18,658	△9,184
1	第三者納付金	6,000	16,000	△10,000
2	返納金	327	0	327
3	広告掲載料	420	0	420
4	雑入	2,727	2,658	69

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	20	第1号被保険者延滞金	20
1 第三者納付金	6,000	第三者納付金	6,000
1 返納金	327	返納金	327
1 広告掲載料	420	広告掲載料	420
1 地域支援事業費雑入	2,727	成年後見制度利用支援経費返還金	1
		生活援助員派遣事業に係る負担金	1
		健康教室等自己負担金	49
		その他雑入	2,676

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	425,900	401,927	23,973			420	425,480
1 総務管理費	246,225	254,610	△8,385			360	245,865
1 一般管理費	246,225	254,610	△8,385			360	245,865
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	202,273	217,076	△14,803				202,273
2 地域包括ケア推進庶務事業 (地域包括ケア推進課)							
	4,753	4,963	△210				4,753
3 介護保険庶務事業 (介護保険課)							
	39,199	32,571	6,628			360	38,839
						雑入 360	
2 徴収費	16,416	15,092	1,324			60	16,356
1 賦課徴収費	16,416	15,092	1,324			60	16,356

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	34	1 職員給与費	202,273
2 給料	96,233	2 地域包括ケア推進庶務事業	4,753
3 職員手当等	72,383	3 介護保険庶務事業	39,199
4 共済費	33,657		
8 旅費	26		
10 需用費	2,910		
11 役務費	4,571		
12 委託料	25,336		
13 使用料及び賃借料	10,031		
18 負担金、補助及び 交付金	1,044		
		職員数（26人）	
2 給料	96,233		
3 職員手当等	72,383		
4 共済費	33,657		
		庶務事業経費です。	
10 需用費	33	【主な支出項目】	
12 委託料	1,848	需用費	
13 使用料及び賃借料	2,872	消耗品費	
		総合事業システム保守委託料	
		総合事業システムソフトウェア賃借料	
		庶務事業経費です。	
1 報酬	34	【主な支出項目】	
8 旅費	26	地域密着型サービス事業者選考委員会委員報酬（3人）	
10 需用費	2,877	需用費	
11 役務費	4,571	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	23,488	役務費	
13 使用料及び賃借料	7,159	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料	
18 負担金、補助及び 交付金	1,044	委託料	
		介護保険システム改修、介護保険システム保守、データ入力	
		使用料及び賃借料	
		介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム機	
		器賃借料等	
		負担金	
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業	16,416
10 需用費	3,034		
11 役務費	8,583		
12 委託料	4,793		

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護保険料賦課徴収事業	16,416	15,092	1,324			60	16,356
						雑入 60	
3 介護認定審査会費	162,750	131,377	31,373				162,750
1 介護認定審査会費	162,750	131,377	31,373				162,750
1 介護保険認定審査会事業	162,750	131,377	31,373				162,750
4 運営協議会費	509	848	△339				509
1 運営協議会費	509	848	△339				509
1 介護保険運営協議会事業	509	848	△339				509
2 保険給付費	18,606,961	18,929,428	△322,467	6,416,793		9,620,837	2,569,331
1 介護サービス等諸費	17,480,419	17,868,293	△387,874	6,028,673		9,038,981	2,412,765

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。	
8 旅費	6	【主な支出項目】	
10 需用費	3,034	需用費	
11 役務費	8,583	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	4,793	役務費 通信運搬費、手数料 委託料 コンビニ収納代行、納入通知書等封入封かん等	
1 報酬	55,799	1 介護保険認定審査会事業	162,750
3 職員手当等	5,705		
7 報償費	4,544		
8 旅費	882		
10 需用費	1,953		
11 役務費	63,422		
12 委託料	25,611		
13 使用料及び賃借料	4,829		
26 公課費	5		
		認定調査や主治医からの意見聴取を基に、介護認定審査会において、要介護・要支援認定を行います。	
1 報酬	55,799	【主な支出項目】	
3 職員手当等	5,705	報酬	
7 報償費	4,544	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員	
8 旅費	882	医師・歯科医師謝礼	
10 需用費	1,953	需用費	
11 役務費	63,422	消耗品費、燃料費、印刷製本費、物品修繕料	
12 委託料	25,611	役務費	
13 使用料及び賃借料	4,829	通信運搬費、主治医意見書作成等手数料、保険料	
26 公課費	5	委託料 介護認定システム改修、認定調査 介護認定支援システム賃借料 自動車重量税	
1 報酬	509	1 介護保険運営協議会事業	509
		介護保険運営協議会を開催します。	
1 報酬	509	【主な支出項目】	
		介護保険運営協議会委員報酬（15人）	

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	17,480,419	17,868,293	△387,874	6,028,673		9,038,981	2,412,765
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業				（介護保険課）			
	6,725,568	6,823,872	△98,304	2,319,285		3,478,070	928,213
				国庫負担金 1,344,513		介護保険料 1,659,957	
				国庫補助金 134,451		支払基金交 付金	
				県負担金 840,321		1,815,093	
						延滞金・加 算金及び過 20	
						雑入 3,000	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業				（介護保険課）			
	24,691	24,086	605	8,518		12,764	3,409
				国庫負担金 4,938		介護保険料 6,098	
				国庫補助金 494		支払基金交 付金	
				県負担金 3,086		6,666	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業				（介護保険課）			
	69,391	70,041	△650	23,940		35,870	9,581
				国庫負担金 13,878		介護保険料 17,134	
				国庫補助金 1,388		支払基金交 付金	
				県負担金 8,674		18,736	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業				（介護保険課）			
	1,074,018	1,084,947	△10,929	370,536		555,188	148,294
				国庫負担金 214,804		介護保険料 265,203	

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	17,480,419	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業 6,725,568 2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業 24,691 3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業 69,391 4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 1,074,018 5 施設介護サービス費給付事業 6,451,706 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,135,045
18 負担金、補助及び 交付金	6,725,568	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	24,691	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	69,391	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	1,074,018	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 21,480		支払基金交 付金 289,985	
				県負担金 134,252			
5 施設介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	6,451,706	6,657,543	△205,837	2,224,803		3,336,504	890,399
				国庫負担金 967,306		介護保険料 1,592,353	
				国庫補助金 128,974		支払基金交 付金	
				県負担金 1,128,523		1,741,151	
						雑入 3,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	3,135,045	3,207,804	△72,759	1,081,591		1,620,585	432,869
				国庫負担金 627,009		介護保険料 774,123	
				国庫補助金 62,701		支払基金交 付金	
				県負担金 391,881		846,462	
2 その他諸費	17,670	16,757	913	5,672		8,498	3,500
1 審査支払手数料	16,440	15,589	851	5,672		8,498	2,270
1 国保連審査支払事務事業				(介護保険課)			
	16,440	15,589	851	5,672		8,498	2,270
				国庫負担金 3,288		介護保険料 4,059	
				国庫補助金 329		支払基金交 付金	
				県負担金 2,055		4,439	
2 介護給付費請求 書電算処理シス テム料	1,230	1,168	62				1,230
1 国保連電算処理システム事業				(介護保険課)			
	1,230	1,168	62				1,230
3 高額介護サービ ス等費	579,926	521,290	58,636	200,048		299,815	80,063

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	6,451,706	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,135,045	高齢者が住みなれた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	16,440	1 国保連審査支払事務事業 16,440
11 役務費	16,440	介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	1,230	1 国保連電算処理システム事業 1,230
11 役務費	1,230	介護給付費の請求書、介護給付費通知の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。

款（２）保険給付費

項（３）高額介護サービス等費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス等費	579,926	521,290	58,636	200,048		299,815	80,063
1 高額介護サービス等費給付事業				(介護保険課)			
	579,926	521,290	58,636	200,048		299,815	80,063
				国庫負担金 115,970		介護保険料 143,179	
				国庫補助金 11,597		支払基金交 付金	
				県負担金 72,481		156,559 雑入	
						77	
4 特定入所者介護サービス等費	528,946	523,088	5,858	182,400		273,543	73,003
1 特定入所者介護サービス等費	528,946	523,088	5,858	182,400		273,543	73,003
1 特定入所者介護サービス等費給付事業				(介護保険課)			
	528,946	523,088	5,858	182,400		273,543	73,003
				国庫負担金 79,304		介護保険料 130,545	
				国庫補助金 10,574		支払基金交 付金	
				県負担金 92,522		142,748 雑入	
						250	
3 地域支援事業費	938,057	963,295	△25,238	491,814		285,054	161,189
1 介護予防・生活支援サービス事業費	419,246	427,364	△8,118	179,085		182,273	57,888
1 介護予防・生活支援サービス事業費	419,246	427,364	△8,118	179,085		182,273	57,888
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】				(地域包括ケア推進課)			
	419,246	427,364	△8,118	179,085		182,273	57,888
				国庫補助金 126,679		介護保険料 69,077	
				県補助金 52,406			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	579,926	1 高額介護サービス等費給付事業	579,926
18 負担金、補助及び交付金	579,926	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。	
18 負担金、補助及び交付金	528,946	1 特定入所者介護サービス等費給付事業	528,946
18 負担金、補助及び交付金	528,946	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者に給付します。	
10 需用費	87	1 介護予防・生活支援サービス事業	419,246
11 役務費	85		
12 委託料	5,251		
18 負担金、補助及び交付金	413,823		
10 需用費	87	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。	
11 役務費	85	【主な支出項目】	
12 委託料	5,251	需用費	
18 負担金、補助及び交付金	413,823	消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費	

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						支 払 基 金 交 付 金 113,196	
2 一般介護予防事業費	40,005	43,801	△3,796	13,784		20,705	5,516
1 一般介護予防事業費	40,005	43,801	△3,796	13,784		20,705	5,516
1 一般介護予防事業【実計】				(地域包括ケア推進課)			
	40,005	35,802	4,203	13,784		20,705	5,516
				国庫補助金 8,790		介護保険料 9,868	
				県補助金 4,994		支払基金交付金 10,788	
						雑入 49	
3 包括的支援事業費	438,442	449,755	△11,313	275,961		72,899	89,582
1 包括的支援事業費	438,442	449,755	△11,313	275,961		72,899	89,582

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金 介護予防ケアマネジメント負担金 訪問型サービスB運営補助金 等	
1 報酬	12,013	1 一般介護予防事業	40,005
3 職員手当等	2,307		
7 報償費	290		
8 旅費	522		
10 需用費	939		
11 役務費	75		
12 委託料	6,307		
13 使用料及び賃借料	81		
18 負担金、補助及び交付金	17,471		
1 報酬	12,013	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 報償費 健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等 需用費 消耗品費 役務費 保険料 委託料 健康チャレンジ食生活改善事業、健康チャレンジ地域活動 支援事業、ひらつか元気応援ポイント事業 使用料及び賃借料 会場使用料、プリンター賃借料 通いの場開催支援補助金	
3 職員手当等	2,307		
7 報償費	290		
8 旅費	522		
10 需用費	939		
11 役務費	75		
12 委託料	6,307		
13 使用料及び賃借料	81		
18 負担金、補助及び交付金	17,471		
1 報酬	678	1 包括的支援事業	438,398
7 報償費	678	2 総合相談事業	44
10 需用費	785		
11 役務費	2,493		
12 委託料	387,082		

款（３）地域支援事業費
 項（３）包括的支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業費)							
1 包括的支援事業【実計】				(地域包括ケア推進課)			
	438,398	449,755	△11,357	275,936		72,889	89,573
				国庫補助金 192,060		介護保険料 70,213	
				県補助金 83,876		雑入 2,676	
2 総合相談事業				(高齢福祉課)			
	44	0	44	25		10	9
				国庫補助金 17		介護保険料 10	
				県補助金 8			
4 任意事業費	38,973	40,879	△1,906	22,505		8,457	8,011
1 任意事業費	38,973	40,879	△1,906	22,505		8,457	8,011

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	11,946		
18 負担金、補助及び 交付金	34,780		
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括 的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発 を行います。	
1 報酬	678	【主な支出項目】 報酬 平塚市地域包括支援センター運営協議会（11人）、 平塚市在宅医療介護連携推進協議会（9人） 研修会講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、保険料 委託料 地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援セン ター運営、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携 支援センター、認知症普及啓発事業等 使用料及び賃借料 会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、 認知機能検査プログラム賃借料、 公開型GIS（わくわくマップ）使用料等 コーディネートチーム活動経費補助金等	
7 報償費	678		
10 需用費	741		
11 役務費	2,493		
12 委託料	387,082		
13 使用料及び賃借料	11,946		
18 負担金、補助及び 交付金	34,780		
			庶務事業経費です。
10 需用費	44		【主な支出項目】 需用費 消耗品費
1 報酬	2,988	1 高齢者支援事業	16,396
7 報償費	30	2 家族介護支援事業	14,231
8 旅費	8	3 介護相談員派遣事業	2,996
10 需用費	94	4 介護保険任意事業	5,350
11 役務費	3,577		
12 委託料	26,908		
18 負担金、補助及び 交付金	400		
19 扶助費	4,968		

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高齢者支援事業				(高齢福祉課)			
	16,396	17,301	△905	9,467		3,559	3,370
				国庫補助金 6,311		介護保険料 3,557	
				県補助金 3,156		雑入 2	
2 家族介護支援事業				(地域包括ケア推進課)			
	14,231	14,201	30	8,218		3,088	2,925
				国庫補助金 5,479		介護保険料 3,088	
				県補助金 2,739			
3 介護相談員派遣事業				(介護保険課)			
	2,996	4,008	△1,012	1,730		650	616
				国庫補助金 1,153		介護保険料 650	
				県補助金 577			
4 介護保険任意事業				(介護保険課)			
	5,350	5,369	△19	3,090		1,160	1,100
				国庫補助金 2,060		介護保険料 1,160	
				県補助金 1,030			
5 その他諸費	1,391	1,496	△105	479		720	192
1 審査支払手数料	1,391	1,496	△105	479		720	192
1 国保連審査支払事務事業				(地域包括ケア推進課)			
	1,391	1,496	△105	479		720	192

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の負担の軽減を図り、高齢者が自立した生活を営むことができるよう日常生活の支援・指導を行います。
7 報償費	30	
10 需用費	94	【主な支出項目】
11 役務費	742	平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師
12 委託料	10,562	謝礼
19 扶助費	4,968	需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、診断書料等 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り 歩数計事業、シルバーハウジング生活援助員派遣事業 成年後見制度利用支援事業扶助費
		在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため介護用品を支給するとともに、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業を実施します。
12 委託料	14,231	【主な支出項目】 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業
		サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行うなど、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
1 報酬	2,988	
8 旅費	8	【主な支出項目】 介護相談員報酬（16人）
		介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取り組みやひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進、住宅改修の理由書作成への助成などを行います。
11 役務費	2,835	
12 委託料	2,115	
18 負担金、補助及び交付金	400	【主な支出項目】 役務費 通信運搬費 委託料 システム会議運営、住宅改修点検 住宅改修支援事業補助金
11 役務費	1,391	1 国保連審査支払事務事業
		1,391
		介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	1,391	

款（３）地域支援事業費

項（５）その他諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 305		介護保険料 344	
				県補助金 174		支払基金交 付金 376	
4 諸支出金	18,532	3,350	15,182	15,182		3,350	
1 償還金及び還付 加算金	3,350	3,350	0			3,350	
1 第1号被保険者 保険料還付金	3,300	3,300	0			3,300	
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業							(介護保険課)
	3,300	3,300	0			3,300	
						介護保険料 3,300	
2 第1号被保険者 還付加算金	50	50	0			50	
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業							(介護保険課)
	50	50	0			50	
						介護保険料 50	
2 繰出金	15,182	0	15,182	15,182			
1 一般会計繰出金	15,182	0	15,182	15,182			
1 一般会計繰出金							(地域包括ケア推進課)
	15,182	0	15,182	15,182			
				国庫補助金 15,182			
5 基金積立金	108,550	0	108,550			108,550	
1 基金積立金	108,550	0	108,550			108,550	
1 基金積立金	108,550	0	108,550			108,550	
1 介護保険給付費支払準備基金積立							(介護保険課)
	108,550	0	108,550			108,550	
						介護保険料 108,550	
6 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課)
	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22 償還金、利子及び割引料	3,300	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業		3,300
		第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。		
22 償還金、利子及び割引料	3,300			
22 償還金、利子及び割引料	50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業		50
		第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。		
22 償還金、利子及び割引料	50			
27 繰出金	15,182	1 一般会計繰出金		15,182
		高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な取組を支援するため、介護保険事業特別会計に充当した保険者機能強化推進交付金を一般会計に繰り出します。		
27 繰出金	15,182			
24 積立金	108,550	1 介護保険給付費支払準備基金積立		108,550
		介護保険料から介護給付費への充当残を基金に積み立てます。		
24 積立金	108,550			
		1 予備費		1,000

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	136	30,521			30,521		30,521	
前年度	134	29,419			29,419		29,419	
比較	2	1,102			1,102		1,102	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22) 26	41,500	96,233	80,395	218,128	33,657	251,785	
前年度	(20) 29	33,935	107,658	86,651	228,244	36,788	265,032	
比較	(2) △ 3	7,565	△ 11,425	△ 6,256	△ 10,116	△ 3,131	△ 13,247	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
	前年度	11,204	1,734	10,717	53,041	2,066	2,640
	比較	△ 1,148	68	△ 1,879	△ 2,095	△ 518	
の内容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
	前年度	5,249					
	比較	△ 684					

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	26		96,233	72,383	168,616	33,657	202,273	
前年度	(1) 29		107,658	80,629	188,287	36,788	225,075	
比較	(△ 1) △ 3		△ 11,425	△ 8,246	△ 19,671	△ 3,131	△ 22,802	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
	前年度	11,204	1,734	10,717	47,019	2,066	2,640
	比較	△ 1,148	68	△ 1,879	△ 4,085	△ 518	
の内容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
	前年度	5,249					
	比較	△ 684					

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	41,500		8,012	49,512		49,512	
前年度	(19)	33,935		6,022	39,957		39,957	
比較	(3)	7,565		1,990	9,555		9,555	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
	前年度			6,022			
	比較			1,990			
の内容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当
	前年度						
	比較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 11,425	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	381	平均昇給率 1.80% 昇給にかかる職員数 26人
		その他の増減分	△ 11,806	職員数の異動状況 職員数 26人 其他 26人 本年度 26人 (1)人 29(1)人 前年度 29人 (1)人 29(1)人 増 減 △ 3人 (△ 1)人 △ 3(△ 1)人
職員手当	△ 6,256	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 6,256	期末勤勉手当 △ 2,095 その他の手当 △ 4,161 支給率及び支給対象者の減による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	306,700	
	平均給与月額	386,240	
	平均年齢	37歳11月	
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	297,389	380,300
	平均給与月額	387,253	351,816
	平均年齢	36歳7月	57歳5月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日 現在	8級			6級		
	7級	3	12	5級		
	6級	3	12	4級		
	5級	4	15	3級		
	4級	4	15	2級		
	3級	5	19	1級		
	2級	7	27			
	1級					
	計	26	100	計	0	
令和2年 1月1日 現在	8級			6級	1	100
	7級	3	11	5級		
	6級	3	11	4級		
	5級	3	11	3級	(1)	(100)
	4級	4	15	2級		
	3級	6	22	1級		
	2級	8	30			
	1級					
	計	27	100	計	(1)	(100)

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担当長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	

※()の数字は、再任用職員の支給率

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 26
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第31号

令和3年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,952,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,111,427
	1 後期高齢者医療保険料	3,111,427
2 繰入金		824,561
	1 一般会計繰入金	824,561
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		6,012
	1 延滞金・加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	6,000
	3 雑入	2
歳 入 合 計		3,952,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		116,456
	1 総務管理費	116,456
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,653,038
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,653,038
3 保健事業費		175,506
	1 保健事業費	175,506
4 諸支出金		6,000
	1 償還金及び還付加算金	6,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,952,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,111,427	78.7	3,024,101	79.0	87,326	2.9
2 繰入金	824,561	20.9	789,975	20.6	34,586	4.4
3 繰越金	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
4 諸収入	6,012	0.1	4,924	0.1	1,088	22.1
歳入合計	3,952,000	100.0	3,829,000	100.0	123,000	3.2

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	116,456	3.0	117,894	3.1	△1,438	△1.2	国県支出金	116,456
							地 方 債	
							そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,653,038	92.4	3,541,087	92.5	111,951	3.2	国県支出金	541,601
							地 方 債	
							そ の 他 3,111,437	
3 保健事業費	175,506	4.4	164,097	4.3	11,409	7.0	国県支出金	175,506
							地 方 債	
							そ の 他	
4 諸支出金	6,000	0.2	4,922	0.1	1,078	21.9	国県支出金	6,000
							地 方 債	
							そ の 他 6,000	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	3,952,000	100.0	3,829,000	100.0	123,000	3.2	国県支出金	834,563
							地 方 債	
							そ の 他 3,117,437	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,111,427	3,024,101	87,326
1 後期高齢者医療保険料	3,111,427	3,024,101	87,326
1 後期高齢者医療保険料	3,111,427	3,024,101	87,326
2 繰入金	824,561	789,975	34,586
1 一般会計繰入金	824,561	789,975	34,586
1 保険基盤安定繰入金	531,601	506,985	24,616
2 その他一般会計繰入金	292,960	282,990	9,970
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	6,012	4,924	1,088
1 延滞金・加算金及び過料	10	1	9
1 延滞金	10	1	9
2 償還金及び還付加算金	6,000	4,922	1,078
1 保険料還付金及び還付加算金	6,000	4,922	1,078
3 雑入	2	1	1
1 雑入	2	1	1

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,103,914	現年度分医療保険料 3,103,914
2 滞納繰越分	7,513	滞納繰越分医療保険料 7,513
1 現年度分保険基盤安定繰入金	531,601	現年度分保険基盤安定繰入金 531,601
1 職員給与費等繰入金	53,181	職員給与費等繰入金 53,181
2 事務費繰入金	64,274	事務費繰入金 64,274
3 健康診査等事業費繰入金	175,505	健康診査等事業費繰入金 175,505
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
1 延滞金等	10	延滞金等 10
1 保険料還付金及び還付加算金	6,000	保険料還付金及び還付加算金 6,000
1 返還金	1	返還金 1
2 雑入	1	雑入 1

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	116,456	117,894	△1,438				116,456
1 総務管理費	116,456	117,894	△1,438				116,456
1 一般管理費	116,456	117,894	△1,438				116,456
1 職員給与費							(職員課 (給与))
	53,181	51,594	1,587				53,181
2 後期高齢者医療庶務事業							(保険年金課)
	63,275	66,300	△3,025				63,275
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,653,038	3,541,087	111,951			3,111,437	541,601
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,653,038	3,541,087	111,951			3,111,437	541,601
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,653,038	3,541,087	111,951			3,111,437	541,601
1 後期高齢者医療広域連合納付金							(保険年金課)
	3,653,038	3,541,087	111,951			3,111,437	541,601
						後期高齢者 医療保険料 3,111,427 延滞金・加 算及び過料 10	
3 保健事業費	175,506	164,097	11,409				175,506
1 保健事業費	175,506	164,097	11,409				175,506

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	25,478	1 職員給与費 2 後期高齢者医療庶務事業	53,181 63,275
3 職員手当等	18,969		
4 共済費	8,734		
10 需用費	1,219		
11 役務費	7,090		
12 委託料	54,055		
13 使用料及び賃借料	911		
2 給料	25,478	庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
3 職員手当等	18,969		
4 共済費	8,734		
10 需用費	1,219		
11 役務費	7,090	需用費	
12 委託料	54,055	消耗品費、印刷製本費	
13 使用料及び賃借料	911	役務費	
		通信運搬費、手数料	
		委託料	
		後期高齢者医療市町村システム保守、後期高齢者医療市町村システム改修、窓口業務、納入通知書等印刷製本封入封かん、後期高齢者医療広域連合標準システム移設	
		後期高齢者医療市町村システム賃借料	
18 負担金、補助及び交付金	3,653,038	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,653,038
18 負担金、補助及び交付金	3,653,038	後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付します。 【主な支出項目】	
		負担金	

款(3)保健事業費
 項(1)保健事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康診査等事業費	175,506	164,097	11,409				175,506
1 健康診査等事業費							(保険年金課) 175,506
4 諸支出金	6,000	4,922	1,078			6,000	
1 償還金及び還付加算金	6,000	4,922	1,078			6,000	
1 償還金及び還付加算金	6,000	4,922	1,078			6,000	
1 保険料還付金及び還付加算金							(保険年金課) 6,000
1 保険料還付金及び還付加算金	6,000	4,922	1,078			6,000	償還金及び 還付加算金 6,000
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課) 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	4,098	1 健康診査等事業費	175,506
3 職員手当等	566		
8 旅費	247		
10 需用費	1,641		
11 役務費	12,846		
12 委託料	2,108		
18 負担金、補助及び 交付金	154,000		
1 報酬	4,098	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封かん、糖尿病性腎症 重症化予防事業「病院連携事業」情報提供 負担金	
3 職員手当等	566		
8 旅費	247		
10 需用費	1,641		
11 役務費	12,846		
12 委託料	2,108		
18 負担金、補助及び 交付金	154,000		
22 償還金、利子及び 割引料	6,000	1 保険料還付金及び還付加算金	6,000
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金が生ずる場合に支出します。	
22 償還金、利子及び 割引料	6,000		
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 7	4,098	25,478	19,535	49,111	8,734	57,845	
前 年 度	7		23,851	19,090	42,941	8,653	51,594	
比 較	(2)	4,098	1,627	445	6,170	81	6,251	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本年度	2,711	790	1,651	12,106	538	
	前年度	2,572	1,030	2,221	10,995	380		840
	比 較	139	△ 240	△ 570	1,111	158		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	899						
	前年度	1,052						
	比 較	△ 153						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	7		25,478	18,969	44,447	8,734	53,181	
前 年 度	7		23,851	19,090	42,941	8,653	51,594	
比 較			1,627	△ 121	1,506	81	1,587	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本年度	2,711	790	1,651	11,540	538	
	前年度	2,572	1,030	2,221	10,995	380		840
	比 較	139	△ 240	△ 570	545	158		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	899						
	前年度	1,052						
	比 較	△ 153						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(2)	4,098		566	4,664		4,664	
前 年 度								
比 較	(2)	4,098		566	4,664		4,664	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外教)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本年度				566		
	前年度							
	比 較				566			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,627	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	107	平均昇給率 1.89% 昇給にかかる職員数 7人
		その他の増減分	1,520	職員数の異動状況 職員数 7人 其他 計 本年度 7人 7人 前年度 7人 7人 増 減
職員手当	445	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	445	期末勤勉手当 1,111 その他の手当 △ 666 支給対象者(会計年度任用職員)の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	302,043
	平均給与月額	369,410
	平均年齢	36歳10月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	262,983
	平均給与月額	324,350
	平均年齢	31歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級	1	14
	6級	1	14
	5級		
	4級	1	14
	3級	3	44
	2級	1	14
	1級		
	計	7	100
令和2年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	1	17
	5級		
	4級		
	3級	3	50
	2級	2	33
	1級		
	計	6	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課長代理	担当長	—	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 7
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

病 院 事 業 会 計 予 算

及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第32号

令和3年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	120,061人
イ 外来患者	184,063人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	328人
イ 外来患者	763人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	319,088千円
イ 病院改良費	35,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	14,664,967千円
第1項 医業収益	11,801,527千円
第2項 医業外収益	2,564,440千円
第3項 特別利益	299,000千円

支出

第1款 病院事業費用	14,664,967千円
第1項 医業費用	14,301,539千円
第2項 医業外費用	173,036千円
第3項 特別損失	188,392千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 578,612千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	403,421千円
第1項 企 業 債	117,100千円
第2項 負 担 金	272,884千円
第3項 補 助 金	437千円
第4項 貸 付 金 返 還 金	8,000千円
第5項 差入保証金返還金	5,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	982,033千円
第1項 建 設 改 良 費	354,488千円
第2項 企 業 債 償 還 金	572,165千円
第3項 差 入 保 証 金	5,000千円
第4項 職 員 貸 付 金	49,980千円
第5項 過 年 度 返 還 金	400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病 院 整備事業	117,100	普通貸借又は証券発行。なお、起債の全部又は一部を事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,943,730千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,863,582千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	じん芥処理器	一式

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏

令和3年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			14,664,967	
	1 医 業 収 益		11,801,527	
		1 入 院 収 益	8,224,132	
		2 外 来 収 益	3,252,395	
		3 その他医業収益	325,000	
	2 医 業 外 収 益		2,564,440	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,492,584	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	557,300	国県補助金
		4 患者外給食収益	10	
		5 長期前受金戻入	248,545	
		6 その他医業外収益	266,000	
	3 特 別 利 益		299,000	
1 過年度損益修正益		299,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,664,967	
	1 医 業 費 用		14,301,539	
		1 給 与 費	7,943,730	
		2 材 料 費	2,803,900	
		3 経 費	2,497,687	
		4 減 価 償 却 費	1,014,602	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	33,620	
	2 医 業 外 費 用		173,036	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,810	
		2 雑 支 出	750	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	63,076	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,400	
	3 特 別 損 失		188,392	
		1 過年度損益修正損	156,455	
		2 その他特別損失	31,937	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			403,421	
	1 企 業 債		117,100	
		1 企 業 債	117,100	
	2 負 担 金		272,884	
		1 他 会 計 負 担 金	272,884	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 補 助 金		437	
		1 県 補 助 金	437	
	4 貸 付 金 返 還 金		8,000	
		1 貸 付 金 返 還 金	8,000	
5 差 入 保 証 金 返 還 金		5,000		
	1 差 入 保 証 金 返 還 金	5,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			982,033	
	1 建 設 改 良 費		354,488	
		1 資 産 購 入 費	319,088	
		2 病 院 改 良 費	35,400	
	2 企 業 債 償 還 金		572,165	
		1 企 業 債 償 還 金	572,165	
	3 差 入 保 証 金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	4 職 員 貸 付 金		49,980	
1 職 員 貸 付 金		49,980		
5 過 年 度 返 還 金		400		
	1 過 年 度 返 還 金	400		

令和3年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は当年度純損失)	0
減価償却費	1,014,602
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	9,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,283
賞与引当金の増減額(は減少)	3,893
法定福利費引当金の増減額(は減少)	694
長期前受金戻入額	248,545
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	85,810
未収金の増減額(は増加)	1,025,743
未払金の増減額(は減少)	175,777
たな卸資産の増減(は増加)	2,863
その他流動資産の増減額(は増加)	1,124
その他流動負債の増減額(は減少)	161
	1,732,692
小計	1,732,692
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	85,810
	85,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,883

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	135,975
補助金等による収入	192,102
一般会計からの繰入金による収入	129,162
貸付による支出	54,980
貸付金回収による収入	13,000
その他投資活動による支出	67,000
	67,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,309

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	572,165
リース債務の返済による支出	151,513
	151,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,578
資金増加額(又は減少額)	1,116,614
資金期首残額	980,862
資金期末残額	2,097,476

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(355) 657	589	3,483,471	3,370,428	6,854,488	1,089,242	7,943,730
	前 年 度	13	(367) 630	543	3,473,806	3,289,883	6,764,232	1,044,824	7,809,056
	比 較	1	(△ 12) 27	46	9,665	80,545	90,256	44,418	134,674

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 手 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 手 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	288,036	55,416	425,289	1,224,823	104,461	525,083	49,116
	前 年 度	288,979	55,790	492,364	1,209,681	93,263	471,931	44,772	106,271
	比 較	△ 943	△ 374	△ 67,075	15,142	11,198	53,152	4,344	396
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	141,758	32,121	303,725	113,833	100			
	前 年 度	143,882	33,128	243,861	105,861	100			
	比 較	△ 2,124	△ 1,007	59,864	7,972				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(10) 657	589	2,443,508	2,973,764	5,417,861	951,243	6,369,104
	前 年 度	13	(7) 630	543	2,464,225	2,886,558	5,351,326	919,436	6,270,762
	比 較	1	(3) 27	46	△ 20,717	87,206	66,535	31,807	98,342

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 手 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 手 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	288,036	55,416	372,899	1,111,552	39,004	447,665	49,116
	前 年 度	288,979	55,790	424,019	1,102,767	40,161	388,207	44,772	106,271
	比 較	△ 943	△ 374	△ 51,120	8,785	△ 1,157	59,458	4,344	396
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	53,630	32,121	303,725	113,833	100			
	前 年 度	52,642	33,128	243,861	105,861	100			
	比 較	988	△ 1,007	59,864	7,972				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円		
損益勘定 支弁職員	本年度		(345)		1,039,963	396,664	1,436,627	137,999	1,574,626
	前年度		(360)		1,009,581	403,325	1,412,906	125,388	1,538,294
	比 較		(△ 15)		30,382	△ 6,661	23,721	12,611	36,332

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の 内 訳			52,390	113,271	65,457	77,418		
			68,345	106,914	53,102	83,724		
			△ 15,955	6,357	12,355	△ 6,306		
区分	宿日直手当	児童手当	退職給付費	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当			
	千円	千円	千円	千円	千円			
本年度	88,128							
前年度	91,240							
比 較	△ 3,112							

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	9,665	給与改定に伴う増減額		
		昇給に伴う増加分	9,234	平均昇給率 1.74 % 昇給にかかる職員数 576 人
		その他の増減分	431	職員数の異動状況 本年度 657 人 (355) 人 657 (355)人 前年度 630 人 (367) 人 630 (367)人 増 減 27 人 (△ 12) 人 27 (△12)人
手 当	80,545	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	80,545	特殊勤務手当 53,152 その他の手当 27,393

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職 (医療職 (1))	医 療 技 術 職 (医療職 (2))	看 護 職 (医療職 (3))	一 般 行 政 職 (一般職)	そ の 他 (技能労務職)
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	456,898	304,243	283,545	337,104	378,080
	平均給与月額	1,122,817	441,409	409,784	458,138	505,587
	平均年齢	40歳11月	40歳 1月	35歳 8月	42歳 8月	55歳 7月
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	460,236	304,519	285,862	328,162	375,720
	平均給与月額	1,124,953	436,956	405,168	445,951	486,950
	平均年齢	41歳 1月	38歳 5月	35歳 8月	42歳 1月	54歳 7月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	163,600	18歳 163,600
大 学 卒	303,800	204,000	229,100	193,000	22歳 179,100

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和3年 1月1日現在	4級	6	6	6級	13	13	6級	23	6	8級	1	2	6級	5	100
	3級	28	30	5級	16	15	5級	49	12	7級	6	13	5級		
	2級	32	35	4級	(2) 7	(100) 7	4級	30	7	6級	7	15	4級		
	1級	27	29	3級	46	44	3級	83	20	5級	10	22	3級		
				2級	20	18	2級	(8) 223	(100) 55	4級	9	20	2級		
				1級	3	3				3級	8	17			
										2級	5	11			
										1級					
	計	93	100	計	(2) 105	(100) 100	計	(8) 408	(100) 100	計	46	100	計	5	100
令和2年 1月1日現在	4級	5	6	6級	11	11	6級	21	5	8級	1	2	6級	5	100
	3級	29	32	5級	19	19	5級	50	13	7級	7	15	5級		
	2級	30	33	4級	(2) 6	(100) 6	4級	26	7	6級	7	15	4級		
	1級	26	29	3級	43	42	3級	78	20	5級	9	20	3級		
				2級	20	19	2級	(5) 212	(100) 55	4級	9	20	2級		
				1級	3	3				3級	7	15			
										2級	6	13			
										1級					
	計	90	100	計	(2) 102	(100) 100	計	(5) 387	(100) 100	計	46	100	計	5	100

※ () の数字は、短時間勤務職員（外数）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 地 域 医 療 支 援 部	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 医 療 安 全 管 理 室 看 護 科 長 代 理 入 退 院 支 援 ・ 医 療 相 談 室 長 代 理	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査 准 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	助 産 師 准 看 護 師	看 護 師
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 課 長 代 理	担 当 長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 技 師	主 事 師 補
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 業 務 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 657	93	105	408	46	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 576	87	89	356	39	5	
	号給数別内訳	1号給	(人) 5	—	1	4	—	—
		2号給	(人) 20	8	2	8	—	2
		3号給	(人) 85	2	12	63	8	—
		4号給	(人) 466	77	74	281	31	3
5号給	(人) —	—	—	—	—	—		
比率(B)/(A)		(%) 87.7%	93.5%	84.8%	87.3%	84.8%	100.0%	
前 年 度	職員数(A)	(人) 630	90	102	387	46	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 573	85	91	351	41	5	
	号給数別内訳	1号給	(人) 6	—	1	1	2	2
		2号給	(人) 23	9	2	11	1	—
		3号給	(人) 77	—	11	58	8	—
		4号給	(人) 467	76	77	281	30	3
5号給	(人) —	—	—	—	—	—		
比率(B)/(A)		(%) 91.0%	94.4%	89.2%	90.7%	89.1%	100.0%	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	%	11.0	18.3	4.3	9.5	0	10.0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	%	80.9	98.9	83.7	91.9	0	80.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円	57,480	205,244	18,927	38,976	0	50,400
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、医師手当、研究手当、感染症対応手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	異なる	医師職 16%
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
院内保育所賃借料	133,000	平成24年度 ～ 令和2年度	82,350	令和3年度 ～ 令和4年度	20,882

(単位:千円)

左 の 財 源 内 訳		
国庫支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
		20,882

令和3年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		1,987,990
イ 建 物	15,208,505	
減価償却累計額	4,085,683	11,122,822
ウ 建物附属設備	2,567,333	
減価償却累計額	2,274,216	293,117
エ 構築物	707,238	
減価償却累計額	384,488	322,750
オ 機械及び装置	86,373	
減価償却累計額	82,113	4,260
カ 車両及び運搬具	72,918	
減価償却累計額	50,688	22,230
キ 器具及び備品	5,627,010	
減価償却累計額	4,315,697	1,311,313
ク リース資産	1,316,670	
減価償却累計額	921,859	394,811
ケ 建設仮勘定		44,527
有形固定資産合計		15,503,820

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148
イ ソフトウェア		326,232
無形固定資産合計		327,380

(3) 投 資

ア 貸付金		201,406
イ 出資金		15
ウ 敷 金		11,549
エ 長期前払消費税		1,128,158
投資合計		1,341,128

固定資産合計

17,172,328

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,097,476
(2) 未収金		
ア 医業未収金	2,059,907	

イ 医業外未収金	495,863		
貸倒引当金	102,164		
未収金合計		2,453,606	
(3) 貯蔵品			
ア 薬品	45,185		
イ 診療材料	315		
ウ 燃料	1,161		
エ その他貯蔵品	3,851		
貯蔵品合計		50,512	
(4) 前払費用			
ア 前払保険料	10,070		
イ その他前払費用	10,839		
前払費用合計		20,909	
流動資産合計			4,622,503
資産合計			21,794,831

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設費改良費等の財源に
充てるための企業債 10,729,840

(2) 長期借入金 3,500,000

(3) リース債務 234,047

(4) 引当金

ア 退職給付引当金 2,048,590

引当金合計 2,048,590

固定負債合計 16,512,477

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設費改良費等の財源
に充てるための企業債 1,148,218

(2) リース債務 167,637

(3) 引当金

ア 賞与引当金 393,171

イ 法定福利費引当金 70,125

引当金合計 463,296

(4) 未払金			
ア 医業未払金	621,199		
イ 未払消費税及び地方消費税	13,596		
ウ その他未払金	<u>95,950</u>		
未払金合計		730,745	
(5) 未払費用		116,426	
(6) 前受金			
ア 医業前受金	<u>556</u>		
前受金合計		556	
(7) その他流動負債			
ア 預り金	<u>11,068</u>		
その他流動負債合計		<u>11,068</u>	
流動負債合計			2,637,946
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,653,458	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>1,780,001</u>	
繰延収益合計			<u>1,873,457</u>
負債合計			<u>21,023,880</u>
			資 本 の 部
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	<u>136,551</u>		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>5,630,072</u>		
欠損金合計		<u>5,630,072</u>	
剰余金合計			<u>5,428,641</u>
資本合計			<u>770,951</u>
負債資本合計			<u>21,794,831</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ264,943千円、291,437千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和2年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,269,850千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、12,114,744千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、1,780,001千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和3年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	167,637千円
<u>1年超</u>	<u>234,047千円</u>
計	401,684千円

令和2年度平塚市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	7,072,824		
	(2) 外来収益	2,834,259		
	(3) その他医業収益	213,853	10,120,936	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,572,505		
	(2) 材料費	2,579,340		
	(3) 経費	2,296,791		
	(4) 減価償却費	987,740		
	(5) 資産減耗費	8,000		
	(6) 研究研修費	22,989	13,467,365	
	医業損失			3,346,429
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 他会計負担金	1,594,345		
	(3) 補助金	1,853,914		
	(4) 長期前受金戻入	244,156		
	(5) その他医業外収益	260,907	3,953,323	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,139		
	(2) 雑支出	473,657		
	(3) 長期前払消費税勘定償却	64,527	622,323	3,331,000
	経常損失			15,429
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	102,834		
	(2) その他特別利益	83,863	186,697	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	188,212		
	(2) その他特別損失	26,591	214,803	28,106
	当年度純損失			43,535
	前年度繰越欠損金			5,586,537
	当年度未処理欠損金			5,630,072

令和2年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,987,990
イ 建物	15,208,505	
減価償却累計額	3,740,168	11,468,337
ウ 建物附属設備	2,567,333	
減価償却累計額	2,265,080	302,253
エ 構築物	707,238	
減価償却累計額	364,218	343,020
オ 機械及び装置	86,373	
減価償却累計額	81,933	4,440
カ 車両及び運搬具	55,286	
減価償却累計額	49,801	5,485
キ 器具及び備品	5,553,210	
減価償却累計額	4,034,175	1,519,035
ク リース資産	1,112,206	
減価償却累計額	790,389	321,817
ケ 建設仮勘定		9,127
有形固定資産合計		15,961,504

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148
イ ソフトウェア		444,759
無形固定資産合計		445,907

(3) 投資

ア 貸付金		159,426
イ 出資金		15
ウ 敷金		11,549
エ 長期前払消費税		1,119,015
投資合計		1,290,005

固定資産合計

17,697,416

2 流動資産

(1) 現金預金		980,862
(2) 未収金		
ア 医業未収金	1,703,034	

イ 医業外未収金	1,878,479		
貸倒引当金	96,609		
未収金合計		3,484,904	
(3) 貯蔵品			
ア 薬品	49,834		
イ 診療材料	228		
ウ 燃料	1,287		
エ その他貯蔵品	2,026		
貯蔵品合計		53,375	
(4) 前払費用			
ア 前払保険料	10,070		
イ その他前払費用	9,715		
前払費用合計		19,785	
流動資産合計			4,538,926
資産合計			22,236,342

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設費改良費等の財源に
充てるための企業債 11,760,958

(2) 長期借入金 3,500,000

(3) リース債務 139,183

(4) 引当金

ア 退職給付引当金 2,028,307

引当金合計 2,028,307

固定負債合計 17,428,448

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設費改良費等の財源
に充てるための企業債 572,165

(2) リース債務 122,577

(3) 引当金

ア 賞与引当金 389,278

イ 法定福利費引当金 69,431

引当金合計 458,709

(4) 未払金			
ア 医業未払金	621,199		
イ 未払消費税及び地方消費税	3,596		
ウ その他未払金	<u>281,727</u>		
未払金合計		906,522	
(5) 未払費用		116,426	
(6) 前受金			
ア 医業前受金	<u>505</u>		
前受金合計		505	
(7) その他流動負債			
ア 預り金	<u>10,958</u>		
その他流動負債合計		<u>10,958</u>	
流動負債合計			2,187,862
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,380,537	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>1,531,456</u>	
繰延収益合計			<u>1,849,081</u>
負債合計			<u><u>21,465,391</u></u>
			資 本 の 部
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	<u>136,551</u>		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>5,630,072</u>		
欠損金合計		<u>5,630,072</u>	
剰余金合計			<u>5,428,641</u>
資本合計			<u>770,951</u>
負債資本合計			<u><u>22,236,342</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ482千円、530千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和元年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,211,300千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、11,325,764千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、1,531,456千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和2年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	122,577千円
1年超	139,183千円
計	261,760千円

令和3年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款(1) 病院事業収益

項(1) 医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	14,664,967	14,630,142	34,825
1 医業収益	11,801,527	12,595,699	△ 794,172
1 入院収益	8,224,132	9,291,562	△ 1,067,430
2 外来収益	3,252,395	2,979,174	273,221
3 その他医業収益	325,000	324,963	37
2 医業外収益	2,564,440	1,820,121	744,319
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	1,492,584	1,433,263	59,321
3 補助金	557,300	25,496	531,804
4 患者外給食収益	10	10	0
5 長期前受金戻入	248,545	140,000	108,545
6 その他医業外収益	266,000	221,351	44,649
3 特別利益	299,000	214,322	84,678
1 過年度損益修正益	299,000	214,322	84,678

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入院収益	8,224,132	患者数 1日平均患者数 328人 年間延患者数 120,061人 1人1日平均収入 68,500円	
外来収益	3,252,395	患者数 1日平均患者数 763人 年間延患者数 184,063人 1人1日平均収入 17,670円	
室料差額収益	176,034		
公衆衛生活動収益	98,480	健康診断、予防接種、検診等による収益 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 16,175 婦人がん集団検診 1,665 職員健康診断 33,802 予防接種等 45,853	98,480
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,386	診療報酬に含まれない料金 診断書・証明書文書料 31,227 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,299 使用料等 9,860	50,386
配当金	1		
一般会計負担金	1,475,584	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	12,400	臨床研修費等補助金等	
県補助金	544,900	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	10	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	248,545	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	265,000	公衆電話料・カードテレビ手数料 4,756 公舎使用料 49,016 二次応需病院診療助成金 98,156 駐車場利用料（外来） 30,000 駐車場利用料（職員） 15,000 院内保育所保育料・食材料費 9,322 看護学生実習施設・医師派遣謝礼 10,703 その他 48,047	265,000
過年度損益修正益	299,000	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	

費用

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	14,664,967	14,630,142	34,825
1 医業費用	14,301,539	14,277,360	24,179
1 給与費	7,943,730	7,809,056	134,674
2 材料費	2,803,900	2,924,221	△ 120,321
3 経費	2,497,687	2,512,343	△ 14,656

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	3,483,471	1 病院運営審議会等運營業業	589
手当	3,066,703	病院運営審議会委員報酬(11人)	
報酬	589	病院倫理委員会委員報酬(2人)	
法定福利費	1,089,242	2 職員給与費	
退職給付費	303,725	特別職(1人)	7,943,141
		一般職(49人)	
		医療職(608人)	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,500,000	1 診療材料調達事業	2,803,900
診療材料費	1,300,000	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	3,900	注射薬品	1,155,000
		投薬薬品	300,000
		検査用薬品	45,000
		診療材料	1,300,000
		医療消耗備品	3,900
厚生福利費	37,552	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	3,057	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	672	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	1,432	消耗品費	400
消耗品費	39,765	2 物品・資材等調達事業	57,099
消耗備品費	6,029	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	229,034	職員被服費	1,432
燃料費	2,183	消耗品費	39,365
印刷製本費	10,273	消耗備品費	6,029
修繕費	101,515	印刷製本費	10,273
保険料	20,723	3 施設維持管理事業	642,640
賃借料	195,956	施設設備のための燃料購入と、施設・設備の維持管理及び修繕をし	
通信運搬費	11,422	ます。	
委託料	1,742,054	光熱水費	229,034
諸会費	5,018	燃料費	2,183
手数料	71,346	修繕費	66,515
交際費	300	委託料	344,908
雑費	19,356	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
		4 医療器械保守管理事業	263,091
		医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	35,000
		賃借料	71,100
		委託料	156,991
		5 その他維持管理等事業	1,391,980
		その他に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	3,057
		職員公舎・駐車場用地賃借料	120,360
		院内電算システム賃借料	1,489
		その他賃借料	3,007

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,014,602	987,740	26,862
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	33,620	36,000	△ 2,380
2	医業外費用	173,036	182,343	△ 9,307
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,810	85,083	727
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	63,076	66,510	△ 3,434
	4 消費税及び地方消費税	23,400	30,000	△ 6,600
3	特別損失	188,392	168,439	19,953
	1 過年度損益修正損	156,455	142,000	14,455
	2 その他特別損失	31,937	26,439	5,498
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 11,422
		院内電算システム保守等委託料 119,058
		医事業務委託料 391,327
		各種検査、FMS、物品管理業務委託料 191,430
		洗濯、滅菌業務委託料 176,918
		各種業務委託料 360,839
		諸会費 5,018
		白衣・予防衣洗濯代等手数料 1,800
		広告料等雑費 6,255
		6 その他職員事務管理事業 142,477
		職員の事務管理に関する手数料等を支出します。
		職員健康診断料等厚生福利費 37,552
		産科医療補償責任保険料 8,000
		病院賠償責任保険他保険料 12,723
		各種業務手数料 69,546
		その他 14,656
建物減価償却費	345,515	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	9,987	
構築物減価償却費	19,996	
機械及び装置減価償却費	122	
車両及び運搬具減価償却費	635	
器具及び備品減価償却費	320,220	
有形リース資産減価償却費	135,283	
無形固定資産減価償却費	182,844	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。
謝金	2,430	1 職員研究研修事業 33,620
図書費	10,965	職員の研究研修に係る費用を支出します。
旅費交通費	7,774	
委託料	2,029	
研究雑費	10,422	
企業債利息	81,760	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。
一時借入金利息	150	
長期借入金利息	3,900	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。
長期前払消費税額償却	63,076	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	156,455	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったため、損を計上しそれを支出します。
その他特別損失	31,937	
予備費	2,000	

収 入

款（1）資本的收入

項（1）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	403,421	575,642	△ 172,221
1 企業債	117,100	276,700	△ 159,600
1 企業債	117,100	276,700	△ 159,600
2 負担金	272,884	295,942	△ 23,058
1 他会計負担金	272,884	295,942	△ 23,058
3 補助金	437	0	437
1 県補助金	437	0	437
4 貸付金返還金	8,000	0	8,000
1 貸付金返還金	8,000	0	8,000
5 差入保証金返還金	5,000	3,000	2,000
1 差入保証金返還金	5,000	3,000	2,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	117,100	高度医療器械等整備事業債 39,300 市民病院施設修繕事業債 30,800 院内システム整備事業債 47,000
一般会計負担金	267,134	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	5,750	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金 [直営診療施設整備分] [特別調整交付金分]）
県補助金	437	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金
貸付金返還金	8,000	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	5,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（1）資本の支出

項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	982,033	1,255,858	△ 273,825
1 建設改良費	354,488	658,287	△ 303,799
1 資産購入費	319,088	601,417	△ 282,329
2 病院改良費	35,400	56,870	△ 21,470
2 企業債償還金	572,165	537,463	34,702
1 企業債償還金	572,165	537,463	34,702
3 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
4 職員貸付金	49,980	54,708	△ 4,728
1 職員貸付金	49,980	54,708	△ 4,728
5 過年度返還金	400	400	0
1 過年度返還金	400	400	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
器械備品購入費	81,180	1 高度医療器械等整備事業【実計】	100,575
車両運搬具購入費	19,395	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。	
リース資産購入費	151,513	2 リース資産購入事業	84,963
無形固定資産購入費	67,000	リース資産としている物件の使用料を支払います。	
		3 院内システム整備事業	133,550
		医療情報システムに係る機器のリース及び制度改正等に伴う修正等を行います。	
修繕費	35,400	1 市民病院施設改修事業	30,800
		市民病院施設の改修を行います。	
		本館地下冷温水発生機修繕 修繕費	
		2 災害時医療提供推進事業【実計】	4,600
		災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の整備・維持を実施します。	
企業債償還金	572,165	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。	
看護師奨学資金貸与金	44,580	1 看護師奨学資金貸与事業	49,980
看護師奨学資金貸付金	5,400	看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸与及び貸付を行います。	
県補助金返還金	400	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。	

下 水 道 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第33号

令和3年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	253,433 人
2 主要な建設改良費	
(1) 管渠事業費	1,452,723 千円
(2) ポンプ場事業費	835,200 千円
(3) 流域下水道建設費	104,158 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	7,817,345 千円	
第1項 営業収益	5,147,333 千円	
第2項 営業外収益	2,659,229 千円	
第3項 特別利益	10,783 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	229,399 千円	
第1項 営業収益	25,749 千円	
第2項 営業外収益	203,640 千円	
第3項 特別利益	10 千円	
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	7,422,156 千円	
第1項 営業費用	6,652,227 千円	
第2項 営業外費用	758,428 千円	
第3項 特別損失	1,501 千円	
第4項 予備費	10,000 千円	
第2款 農業集落排水事業費用	229,399 千円	
第1項 営業費用	192,623 千円	
第2項 営業外費用	31,376 千円	
第3項 特別損失	400 千円	
第4項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,429,797千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,813千円、過年度分損益勘定留保資金1,060,080千円、当年度分損益勘定留保資金1,224,904千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	3,598,519 千円
第1項 企業債	2,082,400 千円
第2項 他会計出資金	609,575 千円
第3項 他会計負担金	129,736 千円
第4項 分担金及び負担金	45,537 千円
第5項 国庫補助金	731,066 千円
第6項 県補助金	205 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	31,129 千円
第1項 他会計出資金	31,129 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	5,974,605 千円
第1項 建設改良費	2,556,473 千円
第2項 固定資産購入費	16,616 千円
第3項 企業債償還金	3,401,516 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	84,840 千円
第1項 固定資産購入費	1,287 千円
第2項 企業債償還金	83,553 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	公共下水道管路地震対策事業(総合地震対策管路改築工事その9)	418,240	令和3年度	116,000
				令和4年度	180,000
				令和5年度	122,240
		ツインシティ大神地区公共下水道整備事業(ツインシティ大神地区調整池築造工事(建築・機械・電気他))	732,790	令和3年度	56,140
				令和4年度	676,650

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
各ポンプ場及び処理場維持管理業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	554,397
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和3年度から 令和8年度まで	融資残高並びにこれに 付帯する利息の合計額
茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金	令和4年度	6,542

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,420,500	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	101,900			
資本費平準化債	560,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

370,079 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助を受ける金額は、85,950千円である。

令和3年2月16日提出

平塚市長 落合克宏

令和3年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			7,817,345	
	1 営業収益		5,147,333	
		1 下水道使用料	3,583,786	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,548,427	一般会計負担金
		3 受託事業収益	12,882	
		4 その他営業収益	2,238	
	2 営業外収益		2,659,229	
		1 他会計負担金	633,337	一般会計負担金
		2 他会計補助金	5,692	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,019,940	
		4 雑 収 益	260	
	3 特別利益		10,783	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	10,773	
2 農業集落排水 事業収益			229,399	
	1 営業収益		25,749	
		1 下水道使用料	25,740	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
	2 営業外収益		203,640	
		1 他会計負担金	55,846	一般会計負担金
		2 他会計補助金	80,258	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	67,274	
		4 雑 収 益	262	
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業費用			7,422,156		
	1 営業費用		6,652,227		
		1 管 渠 費	259,867		
		2 ポ ン プ 場 費	476,276		
		3 流域下水道管理費	1,263,913		
		4 普 及 指 導 費	2,503		
		5 業 務 費	155,883		
		6 総 係 費	212,379		
		7 減 価 償 却 費	4,279,540		
		8 資 産 減 耗 費	1,866		
		2 営業外費用	758,428		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	608,428		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000		
		3 特別損失	1,501		
		1 過年度損益修正損	1,500		
		2 その他特別損失	1		
		4 予 備 費	10,000		
		1 予 備 費	10,000		
	2 農業集落排水 事業費用			229,399	
		1 営業費用		192,623	
		1 管 渠 費	3,219		
		2 処 理 場 費	62,604		
		3 普 及 指 導 費	95		
		4 業 務 費	1,167		
		5 総 係 費	5,840		
		6 減 価 償 却 費	119,698		
		2 営業外費用	31,376		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,276		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100		
		3 特別損失	400		
		1 過年度損益修正損	400		
		4 予 備 費	5,000		
		1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的收入			3,598,519	
	1 企業債		2,082,400	
		1 下水道事業債	2,082,400	
	2 他会計 出資金		609,575	
		1 他会計出資金	609,575	一般会計出資金
	3 他会計 負担金		129,736	
		1 他会計負担金	129,736	一般会計負担金
	4 分担金及び 負担金		45,537	
		1 受益者負担金	45,198	
		2 分担金	339	
	5 国庫補助金		731,066	
		1 国庫補助金	731,066	
	6 県補助金		205	
1 県補助金		205		
2 農業集落排水 事業資本的收入			31,129	
	1 他会計 出資金		31,129	
		1 他会計出資金	31,129	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本の支出			5,974,605	
	1 建設改良費		2,556,473	
		1 管 渠 事 業 費	1,452,723	
		2 ポ ン プ 場 事 業 費	835,200	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	104,158	
		4 建 設 総 務 費	164,392	
	2 固 定 資 産 購 入 費		16,616	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,116	
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	13,500	
	3 企 業 債 償 還 金		3,401,516	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		3,401,516		
2 農業集落排水 事業資本の支出			84,840	
	1 固 定 資 産 購 入 費		1,287	
		1 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,287	
	2 企 業 債 償 還 金		83,553	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		83,553		

令和3年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	411,696
減価償却費	4,399,238
資産減耗費	1,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,169
長期前受金戻入額	△ 2,098,964
支払利息	639,704
未収金の増減額 (△は増加)	2,161
未払金の増減額 (△は減少)	70,193
その他資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 9</u>
小計	3,447,738
利息の支払額	<u>△ 644,473</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,265

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,767,359
無形固定資産の取得による支出	△ 139,112
国庫補助金等による収入	600,595
受益者負担金等による収入	45,842
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1,375</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,258,659

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,193,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,485,069
一般会計からの出資による収入	<u>640,704</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,165
資金増加額 (又は減少額)	△ 106,559
資金期首残高	<u>2,767,613</u>
資金期末残高	2,661,054

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 9	23	2,478	90,659	79,991	173,128	34,965	208,093
	資本勘定 支弁職員	(2) 16	16	3,822	60,399	71,240	135,461	26,525	161,986
	合計	(4) 9	39	6,300	151,058	151,231	308,589	61,490	370,079
前年度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	21	2,424	81,675	62,538	146,637	27,224	173,861
	資本勘定 支弁職員	(2) 16	16	3,714	59,183	57,243	120,140	21,614	141,754
	合計	(3) 9	37	6,138	140,858	119,781	266,777	48,838	315,615
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 2	2	54	8,984	17,453	26,491	7,741	34,232
	資本勘定 支弁職員	(1) 2	2	108	1,216	13,997	15,321	4,911	20,232
	合計	(1) 2	2	162	10,200	31,450	41,812	12,652	54,464

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	16,497	6,789	18,594	87,264	3,989
	前年度	15,219	6,041	12,117	68,194	3,181
	比 較	1,278	748	6,477	19,070	808
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	113	6,960	7,656	3,369	
	前年度	56	5,280	6,573	3,120	
比 較	57	1,680	1,083	249		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	23	509	90,659	79,581	170,749	34,562	205,311
	資本勘定 支弁職員	(1) 16	16		60,399	70,447	130,846	25,759	156,605
	合計	(1) 9	39	509	151,058	150,028	301,595	60,321	361,916
前年度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	21	509	81,675	62,095	144,279	26,839	171,118
	資本勘定 支弁職員	(1) 16	16		59,183	56,531	115,714	20,868	136,582
	合計	(1) 9	37	509	140,858	118,626	259,993	47,707	307,700
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 2	2		8,984	17,486	26,470	7,723	34,193
	資本勘定 支弁職員	(1) 2	2		1,216	13,916	15,132	4,891	20,023
	合計	(1) 2	2		10,200	31,402	41,602	12,614	54,216

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	16,497	6,789	18,594	86,061	3,989
	前年度	15,219	6,041	12,050	67,106	3,181
	比 較	1,278	748	6,544	18,955	808
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	113	6,960	7,656	3,369	
	前年度	56	5,280	6,573	3,120	
比 較	57	1,680	1,083	249		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,969		410	2,379	403	2,782
	資本勘定 支弁職員	(2)	3,822		793	4,615	766	5,381
	合計	(3)	5,791		1,203	6,994	1,169	8,163
前年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,915		443	2,358	385	2,743
	資本勘定 支弁職員	(2)	3,714		712	4,426	746	5,172
	合計	(3)	5,629		1,155	6,784	1,131	7,915
比較	損益勘定 支弁職員		54		△ 33	21	18	39
	資本勘定 支弁職員		108		81	189	20	209
	合計		162		48	210	38	248

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	通勤手当
	本年度					1,203
前年度				67	1,088	
比較				△ 67	115	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
	比較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	10,200	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	522		平均昇給率 1.82% 昇給にかかる職員数 37人
		その他の増減分	9,678		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 40人 40人 前年度 37人 37人 増 減 3人 3人
職員手当	31,450	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	31,450	期末勤勉手当 19,070 その他の手当 12,380	支給対象者の増による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	315,294	377,800
	平均給与月額	432,571	512,548
	平均年齢	39歳6月	56歳10月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	315,421	375,400
	平均給与月額	419,530	470,722
	平均年齢	39歳7月	55歳10月

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	163,600	18歳 171,800
大 学 卒	193,000	22歳 185,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級			6級	1	100
	7級	8	22	5級		
	6級			4級		
	5級	6	17	3級		
	4級	7	19	2級		
	3級	9	25	1級		
	2級	6	17			
	1級					
	計	36	100	計	1	100
令和2年1月1日現在	8級			6級	1	100
	7級	5	14	5級		
	6級	4	11	4級		
	5級	3	9	3級		
	4級	9	26	2級		
	3級	8	23	1級		
	2級	6	17			
	1級					
	計	35	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	—	課長 課長代理	担当長	主査	主査	主任	主事 技師	—
技能労務職	—	—	副技能 主査	—	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	29	26	3
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	94.4	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	33	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	29	28	1
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.9	91.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.19
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	2.70	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	990	990
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 月分	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	

※ () の数字は、再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円 (10,000円) 父母等 7,800円 (6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円 (10,000円) 父母等 6,500円 (6,500円)
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円 (27,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給 (最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の () の数字は、国の支給金額

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	ツインシティ 大神地区公共 下水道整備事 業（ツインシ ティ大神地区 調整池築造工 事（土木）そ の2）	2	240,000	120,000	120,000		
			3	290,000	145,000	145,000		
			4	970,000	485,000	485,000		
			計	1,500,000	750,000	750,000		
		公共下水道管 路地震対策事 業（総合地震 対策管路改築 工事その9）	3	116,000	58,000	58,000		
			4	180,000	90,000	90,000		
			5	122,240	61,120	61,000		120
			計	418,240	209,120	209,000		120
		公共下水道ポ ンプ場耐震長 寿命化対策事 業（東部ポン プ場改修工事 （プラント機 械）その4）	2	118,000	59,000	58,800		200
			3	472,898	236,449	236,200		249
			計	590,898	295,449	295,000		449
		ツインシティ 大神地区公共 下水道整備事 業（ツインシ ティ大神地区 調整池築造工 事（建築・機 械・電気 他）	3	56,140	25,570	30,500		70
			4	676,650	335,810	340,700		140
			計	732,790	361,380	371,200		210

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
2		240,000		240,000		16.0	
3			290,000	290,000		19.3	
4					970,000	64.7	
計		240,000	290,000	530,000	970,000	100.0	
3			116,000	116,000		27.7	
4					180,000	43.1	
5					122,240	29.2	
計			116,000	116,000	302,240	100.0	
2		118,000		118,000		20.0	
3			472,898	472,898		80.0	
計		118,000	472,898	590,898		100.0	
3			56,140	56,140		7.7	
4					676,650	92.3	
計			56,140	56,140	676,650	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
各ポンプ場及び処理場維持管理業務委託	554,397		
排水設備水洗化改造資金として融資した 金融機関に対する損失補償（令和2年度 設定分）	6,000	1 年	
排水設備水洗化改造資金として融資した 金融機関に対する損失補償（令和3年度 設定分）	融資残高並びに これに付帯する 利息の合計額		
茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金	6,542		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和4年度 ～ 令和5年度	554,397			全 額
5 ^年	元金及び期限後の 利息			同 上
6 ^年	限度額に同じ			同 上
令和4年度	6,542			同 上

令和3年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		4,662,476
	イ 建 物	2,144,410	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 422,788</u>	1,721,622
	ウ 構 築 物	119,313,046	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,188,026</u>	97,125,020
	エ 機 械 及 び 装 置	4,593,419	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,864,282</u>	2,729,137
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	31,299	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,271</u>	29,028
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,701	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,348</u>	4,353
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>816,749</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		107,088,385
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		4,145,444
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,443</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,158,887
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>35</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,025</u>
	固 定 資 産 合 計		111,255,297
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,661,054
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		655,496
	イ 営 業 外 未 収 金		446
	ウ そ の 他 未 収 金		637
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,977</u>	
	未 収 金 合 計		640,602
	流 動 資 産 合 計		<u>3,301,656</u>
	資 産 合 計		<u>114,556,953</u>

負債の部

3	固定負債						
(1)	企業債						
	建設改良費等の財源に						
	充てるための企業債						
	企業債合計					32,231,192	
	固定負債合計						32,231,192
4	流動負債						
(1)	企業債						
	建設改良費等の財源に						
	充てるための企業債						
	企業債合計						3,295,444
(2)	未払金						
	営業未払金					519,646	
	その他の未払金					428,933	
	未払金合計						948,579
(3)	未払費用						
	未払利息					11,336	
	未払費用合計						11,336
(4)	引当金						
	賞与引当金					30,634	
	引当金合計						30,634
(5)	その他の流動負債						
	ア預り金					900	
	アその他流動負債合計						900
	流動負債合計						4,286,893
5	繰延収益						
(1)	長期前受金						
	ア受贈財産評価額					6,716,805	
	イ補助金					<u>△ 1,213,350</u>	5,503,455
	ウ他会計負担金額					28,453,356	
	エ分担金及び負担金額					<u>△ 5,095,368</u>	23,357,988
	エ分担金及び負担金額					20,507,700	
	エ分担金及び負担金額					<u>△ 5,580,936</u>	14,926,764
	エ分担金及び負担金額					4,556,905	
	エ分担金及び負担金額					<u>△ 852,504</u>	3,704,401
	長期前受金合計						47,492,608
	繰延収益合計						<u>47,492,608</u>
	繰延収益合計						<u>84,010,693</u>
6	資本金						26,000,718
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	ア受贈財産評価額					2,718,661	
	イ補助金					385,681	
	ウ他会計負担金額					18,713	
	エ分担金及び負担金額					<u>14,900</u>	
	資本剰余金合計						3,137,955
(2)	利益剰余金						
	ア建設改良積立金					200,000	
	イ当年度未処分利益剰余金					<u>1,207,587</u>	
	利益剰余金合計						<u>1,407,587</u>
	剰余金合計						<u>4,545,542</u>
	資本金合計						<u>30,546,260</u>
	負債資本合計						<u>114,556,953</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,045,882千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,504千円
1年超	4,134千円
計	5,638千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,833,103	23,409	4,856,512
営業費用	6,466,579	186,575	6,653,154
営業損益	△ 1,633,476	△ 163,166	△ 1,796,642
経常損益	393,464	9,207	402,671
セグメント資産	110,376,540	4,180,413	114,556,953
セグメント負債	79,948,412	4,062,281	84,010,693
その他の項目			
他会計負担金等	2,926,767	167,233	3,094,000
減価償却費	4,279,540	119,698	4,399,238
特別利益	10,783	10	10,793
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	2,111,497	1,170	2,112,667

令和2年度平塚市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,371,572		
	(2) 他会計負担金	1,303,251		
	(3) 受託事業収益	9,880		
	(4) その他営業収益	<u>2,515</u>	4,687,218	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	195,148		
	(2) ポンプ場費	446,777		
	(3) 処理場費	45,122		
	(4) 流域下水道管理費	1,196,223		
	(5) 普及指導費	2,947		
	(6) 業務費	149,043		
	(7) 総係費	185,477		
	(8) 減価償却費	4,393,425		
	(9) 資産減耗費	<u>6,896</u>	<u>6,621,058</u>	
	営業損失			1,933,840
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	880,272		
	(3) 他会計補助金	72,514		
	(4) 長期前受金戻入	2,093,234		
	(5) 雑収益	<u>261</u>	3,046,282	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	744,943		
	(2) 雑支出	<u>23,861</u>	<u>768,804</u>	<u>2,277,478</u>
	経常利益			343,638
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	20		
	(2) その他特別利益	<u>11,991</u>	12,011	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,767		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>10,243</u>
	当年度純利益			353,881
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>442,010</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>795,891</u>

令和2年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		4,662,476
	イ 建 物	1,837,718	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 349,022</u>	1,488,696
	ウ 構 築 物	118,286,236	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,434,169</u>	99,852,067
	エ 機 械 及 び 装 置	3,975,986	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,651,566</u>	2,324,420
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,849	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,155</u>	4,694
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,868	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,170</u>	1,698
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>368,424</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		108,702,475
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>4,384,909</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,384,909
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>26</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,016</u>
	固 定 資 産 合 計		113,095,400
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,767,613
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		657,657
	イ 営 業 外 未 収 金		446
	ウ そ の 他 未 収 金		942
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,293</u>	
	未 収 金 合 計		642,752
	流 動 資 産 合 計		<u>3,410,365</u>
	資 産 合 計		<u>116,505,765</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に	<u>33,333,436</u>		
	充てるための企業債			
	企業債合計		33,333,436	
	固定負債合計			33,333,436
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に	<u>3,485,069</u>		
	充てるための企業債			
	企業債合計		3,485,069	
(2)	未 払 金			
	ア 営業未払金	449,453		
	イ その他未払金	<u>774,412</u>		
	未払金合計		1,223,865	
(3)	未 払 費 用			
	ア 未払利息	<u>16,105</u>		
	未払費用合計		16,105	
(4)	引 当 金			
	ア 賞与引当金	<u>8,465</u>		
	引当金合計		8,465	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	ア 預り金	<u>900</u>		
	その他の流動負債合計		<u>900</u>	
	流動負債合計		4,734,404	
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受贈財産評価額	6,716,805		
	イ 収益化累計額	<u>△ 1,009,728</u>	5,707,077	
	ウ 補助累計額	27,862,499		
	エ 他会計負担金額	<u>△ 4,258,661</u>	23,603,838	
	エ 収益化累計額	20,507,118		
	エ 分担金及び負担金額	<u>△ 4,673,398</u>	15,833,720	
	エ 収益化累計額	4,512,460		
	長期前受金合計	<u>△ 713,030</u>	3,799,430	
	繰延収益合計		<u>48,944,065</u>	
	負債合計			<u>87,011,905</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			25,360,014
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	2,718,661		
	イ 補助累計額	385,681		
	ウ 他会計負担金額	18,713		
	エ 分担金及び負担金額	<u>14,900</u>		
	資本剰余金合計		3,137,955	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	200,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>795,891</u>		
	利益剰余金合計		<u>995,891</u>	
	剰余金合計		4,133,846	
	資 本 合 計			<u>29,493,860</u>
	負債資本合計			<u>116,505,765</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,426,768千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内	489千円
1年超	448千円
計	937千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,663,221	23,997	4,687,218
営業費用	6,444,681	176,377	6,621,058
営業損益	△ 1,781,460	△ 152,380	△ 1,933,840
経常損益	335,655	7,983	343,638
セグメント資産	112,281,445	4,224,320	116,505,765
セグメント負債	82,865,767	4,146,138	87,011,905
その他の項目			
他会計負担金等	2,904,959	146,612	3,051,571
減価償却費	4,272,028	121,397	4,393,425
特別利益	12,001	10	12,011
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	4,158,773	—	4,158,773

令和3年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款 (1) 公共下水道事業収益

項 (1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,817,345	7,864,280	△ 46,935
1 営業収益	5,147,333	4,998,967	148,366
1 下水道使用料	3,583,786	3,682,342	△ 98,556
2 他会計負担金	1,548,427	1,303,251	245,176
3 受託事業収益	12,882	10,868	2,014
4 その他営業収益	2,238	2,506	△ 268
2 営業外収益	2,659,229	2,853,312	△ 194,083
1 他会計負担金	633,337	823,294	△ 189,957
2 他会計補助金	5,692	5,127	565
3 長期前受金戻入	2,019,940	2,024,630	△ 4,690
4 雑収益	260	260	0
○ 受取利息及び配当金	0	1	△ 1
3 特別利益	10,783	12,001	△ 1,218
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	10,773	11,991	△ 1,218
2 農業集落排水事業収益	229,399	219,376	10,023
1 営業収益	25,749	26,396	△ 647
1 下水道使用料	25,740	26,387	△ 647
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	203,640	192,970	10,670
1 他会計負担金	55,846	56,978	△ 1,132
2 他会計補助金	80,258	67,387	12,871
3 長期前受金戻入	67,274	68,604	△ 1,330
4 雑収益	262	1	261
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	3,583,786	公共下水道使用料	3,583,786
一般会計負担金	1,548,427	雨水処理負担金	1,548,427
その他受託事業収益	12,882	その他受託事業収益	12,882
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	8,900
		流域下水道不明水調査費県負担金	3,982
手数料	887	指定工事店登録手数料	650
		排水設備技術者登録手数料	237
雑収益	1,351	行政財産目的外使用料	1,351
一般会計負担金	633,337	分流式下水道負担金	602,683
		流域下水道建設負担金	15,549
		水質指導費負担金	2,572
		水洗便所等普及費負担金	6,665
		臨時財政特例債等負担金	5,255
		その他負担金	613
		児童手当分	
一般会計補助金	5,692	一般会計補助金	5,692
		受益者負担金事務費用に係る 一般会計からの補助金	5,155
		地方公営企業職員の児童手当に係る 一般会計からの補助金	537
長期前受金戻入	2,019,940	有形固定資産長期前受金戻入	1,875,912
		無形固定資産長期前受金戻入	41,568
		元金繰入金長期前受金戻入	102,460
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	10,773	その他特別利益	10,773
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による 長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	25,740	農業集落排水使用料	25,740
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	55,846	分流式下水道負担金	55,799
		水洗便所等普及費負担金	47
一般会計補助金	80,258	一般会計補助金	80,258
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	67,274	有形固定資産長期前受金戻入	67,274
雑収益	262	雑収益	262
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用
 款(1) 公共下水道事業費用
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,422,156	7,506,051	△ 83,895
1 営業費用	6,652,227	6,632,214	20,013
1 管渠費	259,867	210,721	49,146
2 ポンプ場費	476,276	491,415	△ 15,139
3 流域下水道管理費	1,263,913	1,315,845	△ 51,932
4 普及指導費	2,503	3,052	△ 549

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備消費費	1,115	1 管渠施設維持管理事業	259,867
材料費	3,104	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
動力費	952	【主な支出項目】	
燃料費	900	管理用備消費費	
修繕費	62,480	補修用材料費	
通信運搬費	1,453	各施設電気料金	
委託料	185,934	車両燃料費	
賃借料	3,130	管渠施設等修繕費	
補償費	100	携帯電話料金、通信回線使用料等	
保険料	661	委託料	
公課費	38	水量測定、水質検査、管渠等しゅんせつ・汚泥処分、 草刈、ストックマネジメント計画に基づく点検、 下水道管路情報システムデータ更新等	
		車両等賃借料	
		国県道路掘削監督事務費	
		下水道賠償責任等保険料	
		自動車重量税	
備消費費	925	1 ポンプ場維持管理事業	474,617
材料費	100	ポンプ場施設の維持管理を行います。	
光熱水費	191	【主な支出項目】	
動力費	43,377	管理用備消費費	
燃料費	251	補修用材料費	
修繕費	129,636	各施設上下水道料金	
通信運搬費	103	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料	
委託料	299,579	車両燃料費	
負担金	1,659	ポンプ場施設等修繕費	
保険料	440	携帯電話料金、テレビ受信料	
公課費	15	委託料	
		ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、 汚泥運搬及び処分等	
		建物損害共済等保険料	
		自動車重量税	
		2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金	1,659
		茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が 排水区の面積比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金	
負担金	1,263,913	1 流域下水道維持管理費負担金事業	1,263,913
		神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流 域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		相模川流域下水道事業維持管理費負担金	
備消費費	241	1 水洗化普及事業	2,503
材料費	190	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進や、排水設備	
燃料費	140	設置者に対する助成等を行います。	
印刷製本費	123	【主な支出項目】	
修繕費	220	管理・普及用備消費費	
通信運搬費	38	普及用材料費	
委託料	1,083	車両燃料費	
保険料	48	流入変更申請書類印刷費	
公課費	5	車両修繕費	
補助交付金	415	郵送料	
		下水道普及促進業務委託料	
		車両損害共済基金分担金	
		自動車重量税	
		補助交付金	
		排水設備設置水洗化・共同排水設備工事費助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給	

款（１）公共下水道事業費用
 項（１）営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 業務費	155,883	148,443	7,440
6 総係費	212,379	183,814	28,565
7 減価償却費	4,279,540	4,272,028	7,512
8 資産減耗費	1,866	6,896	△ 5,030
2 営業外費用	758,428	862,336	△ 103,908
1 支払利息及び企業債取扱諸費	608,428	712,336	△ 103,908
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0
3 特別損失	1,501	1,501	0
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0
2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	10,000	10,000	0
1 予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	160	1 下水道使用料賦課徴収事業	150,728
印刷製本費	83	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	343	【主な支出項目】	
委託料	147,446	管理用備用品費	
報償費	4,547	封筒印刷費	
貸倒引当金繰入額	3,304	郵送料、FAX通信料	
		公共下水道使用料徴収事務委託料	
		公共下水道使用料貸倒引当金	
		2 受益者負担金賦課徴収事業	5,155
		受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。	
		【主な支出項目】	
		管理用備用品費	
		郵送料	
		受益者負担金及び分担金一括納付報奨金	
		受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
給料	87,772	1 職員給与費	201,900
手当等	77,961	職員数(23人)、会計年度任用職員	
報酬	2,478	2 庶務事業	10,479
法定福利費	34,042	庶務事業経費です。	
旅費	337	【主な支出項目】	
備用品費	223	下水道運営審議会委員報酬(9人)	
印刷製本費	40	管理用備用品費	
手数料	6	金融機関報告書印刷費	
委託料	7,296	口座振替組戻手数料	
賃借料	786	委託料	
負担金	1,437	企業会計システム保守、改定中期ビジョン策定支援等	
保険料	1	企業会計システム賃借料	
		日本下水道協会等負担金	
		運搬金保険料	
減価償却費	4,279,540	1 有形固定資産減価償却費	3,944,149
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ有形固定資産を減価償却します。	
		2 無形固定資産減価償却費	335,391
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ無形固定資産を減価償却します。	
固定資産除却費	1,866	1 資産減耗費	1,866
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。	
企業債利息	607,452	1 公共下水道事業支払利息	546,029
一時借入金利息	976	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		2 流域下水道事業支払利息	61,423
		建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		3 一時借入金利息	976
		一時借入金の利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	150,000	1 消費税及び地方消費税	150,000
		公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	1,500		
その他特別損失	1		

款（2）農業集落排水事業費用
 項（1）營業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	229,399	219,376	10,023
1 營業費用	192,623	181,269	11,354
1 管渠費	3,219	3,826	△ 607
2 処理場費	62,604	49,599	13,005
3 普及指導費	95	97	△ 2
4 業務費	1,167	798	369
5 総係費	5,840	5,552	288
6 減価償却費	119,698	121,397	△ 1,699

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	120	1 管渠施設維持管理事業	3,219
材料費	40	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	2,424	【主な支出項目】	
委託料	618	管理用備用品費	
保険料	17	補修用材料費	
		管渠施設等修繕費	
		管渠等しゅんせつ委託料	
		下水道賠償責任保険料	
備用品費	300	1 処理場維持管理事業	62,604
材料費	100	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	444	【主な支出項目】	
動力費	13,183	管理用備用品費	
燃料費	14	補修用材料費	
修繕費	8,791	各施設水道料金	
手数料	385	電気料金、発電機用燃料	
委託料	39,317	車両燃料費	
保険料	70	処理場施設等修繕費	
		ごみ処理、水質検査等手数料	
		委託料	
		処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、	
		汚泥・し渣運搬等	
		建物損害共済等保険料	
委託料	95	1 水洗化普及事業	95
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	5	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	1,167
印刷製本費	352	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	189	【主な支出項目】	
手数料	73	管理用備用品費	
委託料	303	納付書等印刷費	
賃借料	99	郵送料	
報償費	27	口座振替手数料	
貸倒引当金繰入額	119	使用料管理システム保守委託料	
		システムOA機器賃借料	
		分担金一括納付報奨金	
		農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	2,887	1 職員給与費	5,840
手当等	2,030	職員数(1人)	
法定福利費	923		
減価償却費	119,698	1 有形固定資産減価償却費	119,698
		下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ有形固定資産を減価償却します。	

款（２）農業集落排水事業費用
 項（２）営業外費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用	31,376	32,707	△ 1,331
1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,276	32,607	△ 1,331
2 消費税及び地方消費税	100	100	0
3 特別損失	400	400	0
1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

収入

款（１）公共下水道事業資本の収入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	3,598,519	4,081,361	△ 482,842
1 企業債	2,082,400	2,420,700	△ 338,300
1 下水道事業債	2,082,400	2,420,700	△ 338,300
2 他会計出資金	609,575	593,820	15,755
1 他会計出資金	609,575	593,820	15,755
3 他会計負担金	129,736	155,896	△ 26,160
1 他会計負担金	129,736	155,896	△ 26,160
4 分担金及び負担金	45,537	43,986	1,551
1 受益者負担金	45,198	43,838	1,360
2 分担金	339	148	191
5 国庫補助金	731,066	866,886	△ 135,820
1 国庫補助金	731,066	866,886	△ 135,820
6 県補助金	205	0	205
1 県補助金	205	0	205
○ 協力金	0	73	△ 73
○ 公共下水道事業協力金	0	73	△ 73
2 農業集落排水事業資本の収入	31,129	22,247	8,882
1 他会計出資金	31,129	22,247	8,882
1 他会計出資金	31,129	22,247	8,882

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公共下水道事業債	1,980,500	公共下水道事業債	1,420,500
流域下水道事業債	101,900	流域下水道事業債	101,900
		資本費平準化債	560,000
一般会計出資金	609,575	一般会計出資金	609,575
一般会計負担金	129,736	流域下水道建設費負担金	53,650
		臨時財政特例債等負担金	74,126
		その他負担金	1,960
		児童手当分	
受益者負担金	45,198	受益者負担金	45,198
		第3期事業分(令和3年度決定分)	635
		第5期事業分(令和3年度決定分)	699
		第7期事業分	43,864
分担金	339	分担金	339
		第6期事業分(令和3年度決定分)	
国庫補助金	731,066	国庫補助金	731,066
		社会資本整備総合交付金	396,364
		補助基本額の1/2	
		防災・安全交付金	334,702
		補助基本額の1/2	
国庫補助金	205	県補助金	205
		市町村地域防災力強化事業費補助金	
		補助基本額の1/2	
一般会計出資金	31,129	一般会計出資金	31,129

支出

款 (1) 公共下水道事業資本の支出

項 (1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	5,974,605	6,550,535	△ 575,930
1 建設改良費	2,556,473	3,018,508	△ 462,035
1 管渠事業費	1,452,723	2,103,271	△ 650,548
2 ポンプ場事業費	835,200	639,935	195,265

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	188,037	1 公共下水道整備事業【実計】 244,587 浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。 【主な支出項目】 委託料 公共桝設置、内水ハザードマップ作成、長持排水路水門基本設計、湘南新道に係る基本及び実施設計 地下埋設物等移設補償料 管路等築造工事費 汚水：真田、富士見町、千須谷等 雨水：真田、御殿、中原等 2 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 1,010,086 河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。 【主な支出項目】 実施設計委託料 地下埋設物等移設補償料 汚水・雨水管路築造及び調整池築造工事費 [令和2～4年度継続事業] ツインシティ大神地区調整池築造工事(土木)その2 継続費設定額 1,500,000千円 3 公共下水道管路地震対策事業【実計】 116,000 災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている国道1号の管路やマンホールの耐震化を進めます。 【主な支出項目】 総合地震対策管路改築工事費 [令和3～5年度継続事業] 総合地震対策管路改築工事その9 継続費設定額 418,240千円 4 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 82,050 事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。 【主な支出項目】 スtockマネジメント管路内調査業務委託料 国県道路掘削監督事務費 工事請負費 長寿命化対策管路改築、東八幡雨水幹線改修等
補償費	13,100	
工事請負費	1,251,586	
委託料	54,880	1 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 777,699 安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。 【主な支出項目】 委託料 耐水化対策基本計画策定、東部ポンプ場改修工事に伴う清掃等工事請負費 東部ポンプ場施設耐震・長寿命化対策、各ポンプ場及びマンホールポンプ機械・電気設備交換等 [令和2～3年度継続事業] 東部ポンプ場改修工事(プラント機械)その4 継続費設定額 590,898千円
工事請負費	778,959	
負担金	1,361	

款（1）公共下水道事業資本の支出
 項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 流域下水道建設費	104,158	131,320	△ 27,162
4 建設総務費	164,392	143,982	20,410
2 固定資産購入費	16,616	10,114	6,502
1 有形固定資産購入費	3,116	10,114	△ 6,998
2 無形固定資産購入費	13,500	0	13,500
3 企業債償還金	3,401,516	3,521,913	△ 120,397
1 建設企業債元金償還金	3,401,516	3,521,913	△ 120,397

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 56,140 河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。 【主な支出項目】 ツインシティ大神地区調整池築造工事監理業務委託料 ツインシティ大神地区調整池築造工事費 [令和3～4年度継続事業] ツインシティ大神地区調整池築造工事(建築・機械・電気他) 継続費設定額 732,790千円
		3 茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金事業 1,361 茅ヶ崎市が実施する茅ヶ崎市今宿ポンプ場の改築費の一部を、関連市町が排水区の面積比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金
負担金	104,158	1 流域下水道建設負担金事業 104,158 神奈川県が実施する相模川流域下水道処理場の建設費の一部を、流域関連市町が計画汚水比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金
給料	60,399	1 職員給与費 162,313
手当等	71,240	職員数(16人)、会計年度任用職員
報酬	3,822	2 建設庶務事業 2,079
法定福利費	26,525	庶務事業経費です。
旅費	680	【主な支出項目】
備用品費	632	備用品費
燃料費	202	車両燃料費
印刷製本費	10	図面等印刷費
修繕費	300	車両修繕費
負担金	516	各種研修等参加負担金
保険料	59	車両損害共済基金分担金、自賠責保険料
公課費	7	自動車重量税
備品購入費	3,116	1 有形固定資産購入費 3,116 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 管渠点検カメラ及び排水ポンプ購入費
ソフトウェア	13,500	2 無形固定資産購入費 13,500 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 公営企業会計システム開発費
建設企業債元金償還金	3,401,516	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 3,057,576 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 流域下水道事業建設企業債元金償還金 343,940 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。

款（2）農業集落排水事業資本の支出
 項（1）固定資産購入費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	84,840	75,038	9,802
1 固定資産購入費	1,287	0	1,287
1 無形固定資産購入費	1,287	0	1,287
2 企業債償還金	83,553	75,038	8,515
1 建設企業債元金償還金	83,553	75,038	8,515

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
ソフトウェア	1,287	1 無形固定資産購入費 1,287 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 農業集落排水使用料管理システムライセンス購入費
建設企業債元金償還金	83,553	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金 83,553 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。